令和３年度

定期監査の結果報告書

魚 津 市 監 査 委 員

令和3年度定期監査の結果に関する報告 …… 1
各課等の報告
１　企画部
１－１　企画政策課…… 9
１－２　情報広報課…… 9
２　総務部
２－１　地域協働課（教育委員会地域協働課分を含む）…… 10
２－２　総務課（選挙管理委員会事務局、消防事務を含む）…… 12
２－３　財政課…… 14
２－４　税務課…… 15
３　民生部
３－１　市民課…… 17
３－２　社会福祉課…… 19
３－３　こども課（教育委員会こども課分を含む）…… 22
３－４　保育園（道下保育園）…… 23
３－５　生活環境課…… 24
３－６　健康センター…… 25
４　産業建設部
４－１　商工観光課…… 27
４－２　農林水産課…… 28
４－３　建設課…… 29
４－４　都市計画課…… 31
５　上下水道局上下水道課 …… 33
６　教育委員会
６－１　教育総務課…… 35
６－２　小・中学校（経田小学校、東部中学校）…… 37
６－３　生涯学習・スポーツ課 …… 38
６－４　埋没林博物館…… 41
６－５　水族博物館…… 43
７　議会事務局議事課…… 44
準公金の管理状況の報告 …… 45
工事業務監査の報告 …… 46
公有財産調査の報告 …… 47

◆資料◆
資料１　各会計歳入状況 …… 48
（１－２）市税等の収入状況 …… 49
資料２　各会計歳出状況 …… 50
（２－２）各執行状況…… 51
資料３　市債の現在高及び当該年度の償還状況 …… 53
資料４　主な施設の利用状況 …… 54
資料５　水道事業経営状況調 …… 55
資料６　下水道事業経営状況調 …… 56

(注) １．千円、万円単位の金額は、千円、万円未満を四捨五入したものである。
２．比率は、小数点第２位以下を四捨五入したものである。
３．上記の四捨五入のため、内容の合計が一致しないことがある。
４．各課等の報告の内容について
⑴主な事業の事業費は、令和３年度分の事業費である。
⑵収入状況の項目では主に、市税、分担金負担金、使用料及び手数料について記載した。

令和３年度 定期監査の結果に関する報告

地方自治法第 199 条第４項の規定による令和３年度定期監査を魚津市監査基準に基づき実施したので、同条第９項の規定により次のとおりその結果を報告する。
また、同条第 10 項の規定により、意見を提出する。

魚津市監査委員　海原　清美

魚津市監査委員　中島　淳弥

１　監査の目的

主に、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか（財務事務監査）、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか（事務管理監査）を主眼として実施する。

２　監査の対象

＜前期＞　基準日：令和３年 10 月 31 日
〇対象課等（９箇所）
財政課、道下保育園、教育総務課、経田小学校、東部中学校、生涯学習・スポーツ課、埋没林博物館、水族博物館、議会事務局

＜後期＞　基準日：令和３年 11 月 30 日
〇対象課等（15 箇所）
企画政策課、情報広報課、地域協働課、総務課（選挙管理委員会及び消防事務を含む）、税務課、市民課、社会福祉課、こども課、生活環境課、健康センター、商工観光課、農林水産課、建設課、都市計画課、上下水道課

＜工事業務監査＞（１箇所）
鴨川河川改修放水路工工事に伴う公共下水道移設工事（新金屋二丁目地内）

＜公有財産調査＞
実地調査（旧経田福祉センター）
公有財産管理状況調査（平成 30 年度～令和２年度の普通財産異動箇所）

３　監査の着眼点

魚津市監査基準に基づき、各課等の事務事業の執行について、以下の点に重点を置き、定期監査を実施した。

（1）財政状況
（2）人員管理状況
（3）主な事業の進捗状況
（4）市税等の収入状況
（5）主な施設の利用状況
（6）支出事務（委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金に関する事項）
（7）財産管理（公有財産の貸付状況）
（8）備品の管理
（9）工事発注状況
（10）衛生管理、安全管理（保育園、小中学校）

（11）前年度指摘事項等の措置状況
（12）準公金の管理状況（行政監査）

4　監査の日程及び実施場所

＜前期＞	日　　程	令和３年 11 月 16 日～令和３年 11 月 30 日
	実施場所	対象課等の執務室又は監査委員室
＜後期＞	日　　程	令和３年 12 月 23 日～令和４年１月 27 日
	実施場所	監査委員会室
＜工事業務監査＞	日　　程	令和３年 10 月７日
	実施場所	監査委員室及び対象工事現地
＜公有財産調査＞	日　　程	令和３年 10 月 14 日
	実施場所	監査委員室及び旧経田福祉センター

5　監査の方法

定期監査は、魚津市監査基準に基づき、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかについて、あらかじめ提出を求めた監査資料のほか関係諸帳簿類に基づく調査、関係職員からの説明聴取及び現況調査の方法により実施した。

6　定期監査の結果

監査資料と所管課で保存する財務の関係帳票等を照合した結果、計数は正確であると認められた。また、契約などに関する事務処理等は関係法令に準拠して作成され、概ね適正に処理されていた。なお、事業効率性の向上や組織運営の合理化に資するための意見、その他施策への要望事項については、当該担当課において必要な対応を講じられたい。

（１）財政状況について（資料1･2･3参照）

〈監査の概要〉

令和３年 11 月末現在の収支をみると、一般会計と特別会計の合計収入済額は、176 億 495 万円、支出済額は 150 億 8,792 万円で差引 25 億 1,703 万円となっている。

一般会計の収入状況をみると、収入額 119 億 4,610 万円で、前年同期と比較すると 79.6％であり、30 億 6,751 万円の減となっている。

その内訳をみると、市税が 38 億 8,044 万円（前年比 102.1％）で 7,930 万円の増、繰越金が 15 億 5,267 万円（前年比 145.2％）で４億 8,298 万円の増となったものの、分担金及び負担金は 801 万円（前年比 20.3％）で、魚津市つくし学園が利用料金制になったことなどから 3,152 万円の減、国庫支出金は 13 億 7,651 万円（前年比 26.9％）で、前年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が多額であったことから 37 億 3,689 万円の減、財産収入は 3,785 万円（前年比 24.3％）で、前年度に吉島市営住宅跡地の売却があったため１億 1,806 万円の減となったことなどが収入減の要因とみられる。

一般会計の支出状況をみると、支出済額 92 億 3,006 万円で、前年同期と比較すると 70.4％であり、38 億 7,203 万円の減となっている。前年度は新型コロナウイルス感染症対策に関する支出が大幅に増えていたことが要因であるが、特に顕著なのは特別定額給付金給付事業で増となっていた総務費（前年比 24.8％）が 42 億 8,244 万円の減、教育費（前年比 93.0％）では 6,495 万円の減である。しかしながら未だに収束が見られない新型コロナウイルスに対応するため、新型コロナワクチン接種事業などで衛生費（前年比 143.6％）が１億 6,909 万円の増、魚津の宿泊割引事業補助など感染症により低迷する経済活動を支援する事業を実施し、

商工費（前年比 106.3%）で 6,362 万円の増、土木費（前年比 123.9%）で 2 億 2,113 万円の増となっている。

市債については、令和３年 11 月末現在の現在高が 170 億 1,996 万円で、前年度末と比較すると 2,347 万円増加している。

〈意見・要望〉

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に関連した事業費の増減が大きく、通常の財政構造と比較し、判断することが難しい状況にある。そのような中にあっても、安定的な収入の確保と長期的な視点でかつ効果的な財政支出は求められる。市債は減少傾向にあるが、老朽化する施設の更新など今後の事業展開によっては増加することも想定される。今まで以上にスクラップアンドビルドを念頭に置き、事業内容を精査し、有効で無駄のない行財政運営に努められたい。

（２）人員管理状況について

〈監査の概要〉

職員数は、前年度と比較すると１人減となっている。

【職員数】　（各年度4月1日現在）

区分	令和2年度	令和3年度	前年度比較
人数 (うち再任用職員数)	332人 (8人)	331人 (8人)	△1人
第6次魚津市定員 管理計画人数	333人	331人	

※第6次魚津市定員管理計画（R2～R6）において、再任用短時間職員は含まない。

〈意見・要望〉

第６次魚津市定員管理計画に基づき、職員数は減少傾向にある。財政状況や人口規模を考えると致し方ない面もあるが、市民が安心して暮らせる市政運営には優秀な人材や専門性の高い人材確保が必須となってくる。職員採用にあたっては、自己研鑽の推奨や福利厚生の充実を図り、働く意欲が上がる魅力的な職場づくりに努められたい。

また、今般のコロナ禍で実感されたことであるが、感染症のまん延や大規模災害発生など非常時に必要な職員数が確保できなくなる恐れがある。このため、予め非常時のレベルに応じた各種業務の優先順位を定め、優先度の高いサービスが停滞しないよう必要な人員を確保配備するなどの非常時業務計画を検討されることを期待する。

（３）主な事業の進捗状況について

本年度も、新型コロナウイルス感染症対策として国や県が示す多くの新規事業に取り組まれている。新規事業の実施においては迅速で柔軟な対応が必要であり、適切に対応されていると考える。その他事業の実施状況は、８月に猛威を振った新型コロナウイルス感染症の影響によりいくつかの中止又は縮小、施設の長期休館などがあったものの、ほとんどが感染症対策を十分に取った上で計画どおり進捗しているものと考える。

（４）市税等の収入状況について （資料１－２参照）

〈監査の概要〉

① 市税等の収納率

令和３年 11 月末現在の市税全体の調定額は 68 億 915 万円で、収入額は 38 億 8,044 万円となっており、収納率は 57.0％（前年 55.6％）である。そのうち現年度分の調定額は 63 億

7,282 万円で、収入額は 38 億 2,549 万円となっており、収納率は 60.0％（前年 58.8％）である。この中には、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響で徴収猶予されていた固定資産税なども含まれている。
特別会計に関して、国民健康保険税の調定額は 10 億 2,250 万円で、収入額は 4 億 8,473 万円となっており、収納率は 47.4％（前年 47.6％）である。
介護保険料の調定額は 11 億 2,126 万円で、収入額は 7 億 2,553 万円となっており、収納率は 64.7％（前年 65.6％）である。
後期高齢者医療保険料の調定額は 5 億 3,344 万円で、収入額は 3 億 4,685 万円となっており、収納率は 65.0％（前年 63.1％）である。

② 市税等の収入未済状況

現年度分の納期未到来額を含む収入未済額は、令和３年 11 月末現在で市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の合計が、40 億 4,880 万円となっている。このうち、過年度分の滞納額は、5 億 5,048 万円となっている。

〈意見・要望〉

口座振替をはじめ、コンビニ収納やスマートフォンのアプリによるキャッシュレス決済など市民が利用しやすい収納方法を設け、市税等の収納率向上に努めておられる。また、魚津市電子地域通貨ミラペイを使い、新たに口座振替をされた方へ行政コインを付与するなど収納確保に工夫を図っており、評価できる。しかし、過年度分の滞納額が依然として高水準にある。市税等の滞納整理については、適時的確なタイミングで関係各課と連携しつつ、公正で厳格な徴収事務に努められたい。

（５）主な施設の利用状況について（資料4参照）

〈監査の概要〉

主な施設の監査基準日現在における利用者は、新型コロナウイルス感染症の影響による休館期間などもあり、前年同期より 27,265 人減の 264,045 人となっている。利用料金については、利用者数の減に比例して 247 万円減の 7,618 万円である。

〈意見・要望〉

感染症対策として、前年度に配備された検温計や手指消毒器材の使用、頻繁な換気や設備消毒など、利用者の安全確保と施設内の衛生管理に十分配慮した運営がなされているが、コロナ禍であることに変わりなく、以前のような利用者数には戻っていない状況である。引き続き、施設の感染対策を図りつつ、新しい形の情報発信や施設の利用方法を検討され、新たな利用者の獲得に努められたい。

（６）支出事務について（資料2－2参照）

〈監査の概要〉

委託料、使用料及び賃借料、各種団体に対する補助金及び交付金について、提出された資料を基に、事務の執行が適正に行われているか確認した。令和３年 11 月末現在の各執行状況については、次のとおりである。
委託料は、一般会計で予算額 18 億 1,087 万円（前年比 4 億 5,953 万円減）に対し、支出負担行為額 12 億 644 万円（執行率 66.6％）であり、特別会計で予算額 3 億 3,563 万円（前年比 6,816 万円増）に対し、支出負担行為額 2 億 7,989 万円（執行率 83.4％）となっている。
使用料及び賃借料は、一般会計で予算額 2 億 6,563 万円（前年比 8,627 万円減）に対し、

支出負担行為額2億3,834万円（執行率89.7％）であり、特別会計で予算額1,788万円（前年比169万円増）に対し、支出負担行為額1,526万円（執行率85.4％）となっている。

負担金補助及び交付金は、一般会計で予算額31億6,763万円(前年比45億2,243万円減)に対し、支出負担行為額25億5,395万円（執行率80.6％）であり、特別会計で予算額101億5,517万円（前年比3億4,700万円増）に対し、支出負担行為額59億732万円（執行率58.2％）となっている。

〈意見・要望〉

前年度は新型コロナウイルス感染症に関連した特別定額給付金や感染防止対策事業のための支出が多額に上ったことから、今年度は相対的に支出額が減少している。一方で、市の重点施策である若者や女性の働く場の確保、関係人口創出等を促進する事業については拡充がなされている。

委託料や補助金について、感染症の影響による事業内容の変更があったものが多いと思われる。実態や実績に応じた適切な精算処理を行われたい。また、契約事務に関して、1者と随意契約する場合は、その理由が妥当であるか公正な視点で検討するとともに、市内外の複数業者から見積もりを求めるなど、競争の原理に基づいた契約に努められたい。

（７）財産管理事務について

〈監査の概要〉

行政財産の貸付料は、監査基準日現在211件で6,214万円あり、行政財産の目的外使用に関する条例などの根拠規定に基づき、適切に貸付の手続きが取られている。

（８）備品の管理について

〈監査の概要〉

備品の管理については、監査基準日現在で購入及び寄付が57件であり、購入に係る支払事務は適切に処理されていた。また、老朽化などで使用不能な備品36件が廃棄されていた。

（９）工事発注状況について

〈監査の概要〉

令和３年11月末現在の工事請負費の執行状況は、一般会計では予算額9億4,353万円（前年比1億7,933万円増）に対し、支出負担行為額7億1,981万円（執行率76.3％）であり、特別会計で予算額3,732万円（前年比1,879万円増）に対し、支出負担行為額3,382万円（執行率90.6％）となっている。

工事の発注状況については、監査基準日現在159件で7億5,400万円あり、うち2,000万円以上の工事は５件であった。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、適正に事務処理されていた。

(10)衛生管理、安全管理について（保育園・小中学校）

〈監査の概要〉

保育園や小中学校に関しては、安全な保育や教育がなされるよう施設内における衛生管理や安全管理が徹底されている。特に市内でも新型コロナウイルス感染症が増加した時期には、保育施設や教育現場でクラスターが発生しないよう、子ども達の日々の健康状態の把握に力を入れておられた。

保護者などから集金して一時的に預かる現金の取り扱いは、通帳と印鑑を別々に保管するなどリスク管理に十分な注意が払われていた。

（11）前年度指摘事項等の措置状況

〈監査の概要〉

令和２年度の意見・要望事項等については、概ね適切に対処されていた。継続して検討されている事業については、引き続き円滑な遂行に努められたい。

（12）準公金の管理状況

〈監査の概要〉

準公金は、地方自治法や魚津市会計規則の適用を受けるものではないが、市職員が職務に関連して関係団体等の現金を扱っている場合が多々ある。また、学校徴収金は各小中学校において学校教育活動に必要な経費として児童生徒の保護者から徴収している金銭であり、校長等がその管理及び取扱いを公務として行っている。これらの準公金の取扱いについては、公金同様に適正かつ透明性の高い事務処理が求められるものであり、その取扱いに関する行政監査を実施した。

〈意見・要望〉

準公金の取扱いに関して、収支に係る調書や現金出納簿のないものや団体の監査がなされていないものが見受けられた。公正な経理管理をするため、可能な限り収支に係る調書や現金出納簿の作成及び団体監査を行われたい。また、リスク軽減のため、現金や通帳、印鑑の保管場所を同一にせず、可能な限り現金及び通帳を会計課の金庫に保管することが望ましい。一部の準公金については、市からの委託料や補助金のみを財源とするものがあった。事務の合理化の観点から、類似する複数の関連団体の準公金について統合の可能性を検討されたい。

学校における準公金（学校徴収金）に関して、集金の方法や現金の取り扱い、印鑑及び通帳の管理など、教員の負担軽減やリスク管理の面からの改善が進められてきている。しかし、担当教員が現金で支払いを行っているケースが見られるため、可能な限り口座振込とされたい。また、保護者の負担軽減の観点から学校徴収金の実態を把握し、用紙代や教材費など公費で負担できるものがないか検討されたい。

（13）水道事業会計（資料5参照）

〈監査の概要〉

水道事業会計では、令和３年 11 月末の営業収益が４億 2,046 万円、営業費用は１億 1,455 万円で、差引３億 591 万円の営業利益を計上している。前年同期比で、営業利益では３万円の減、純利益は 167 万円の増となっている。

納期経過未収金は、現年分と過年分を合わせて 697 万円で、前年同期（580 万円）と比較すると 117 万円増加している。

工事の発注件数の合計は、監査基準日現在 15 件で２億 9,228 万円あり、うち 2,000 万円以上の工事は８件である。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

老朽化した基幹管路や浄配水場のポンプ設備については、新たに策定される水道ビジョンにおいてダウンサイジングや長寿命化を図るなど、効率的な施設設備の更新や管理を計画的に進められたい。

今後も厳しい経営環境が続くことが想定されるので、水道使用料の収納率向上に努めるとともに、積極的な漏水調査を行い、必要な箇所については早急に修繕を施すなど、不要な経費発生を防止されたい。

（14）下水道事業会計（資料6参照）

〈監査の概要〉

下水道事業会計では、令和３年 11 月末の営業収益は 5 億 496 万円、営業費用は 2 億 1,947 万円で、差引 2 億 8,550 万円の営業利益を計上している。前年同期比で、営業利益では 3,714 万円の減、純利益は 4,280 万円の増となっている。

納期経過未収金は、現年分と過年分を合わせて 920 万円で、前年同期（784 万円）と比較すると 136 万円増加している。

工事の発注件数の合計は、監査基準日現在 52 件で 2 億 3,144 万円あり、うち 2,000 万円以上の工事は３件である。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

人口減少による使用料収入の減収の一方で、管路及び浄化センター等の処理施設の改修更新など維持費の増加が想定される。持続的で安定した経営のため、老朽化した下水道施設や管渠の更新等については、ストックマネジメント計画に基づき適切に進められたい。

下水道使用料や受益者負担金などの未収金に関しては、収納対策室や関係課と連携するなど効果的な収納方法を研究し、収納率の向上を図られたい。また、下水道への無断接続が起きないよう業者への指導や市民への周知を徹底し、公平性の確保に努められたい。

7　工事業務監査の概要と意見

工事業務監査は、鴨川河川改修放水路工工事に伴う公共下水道移設工事を対象として、工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実地調査を行った。

書面審査の結果、関係書類は魚津市建設工事等事務取扱要綱や魚津市建設工事条件付き一般競争入札実施要綱に基づき、適正に作成されていた。また、実地調査においては、耐震性や経済性について比較検討したうえで施工されていた。

工事業務に関しては、適切なタイミングで中間検査や段階検査等、都度適正な管理、監督を行っている。今後とも十分注意を払いながら安全な工事の施工に努めていただきたい。

8　公有財産調査の概要と意見

公有財産調査は、公有財産の管理及び貸付に関して現状を把握し、有効活用されているか、適切に管理されているかを目的に、旧経田福祉センターへの実地調査と平成 30 年度から令和２年度までの普通財産で異動があった箇所について書面により関係職員等からの説明聴取を行った。

実地調査の結果、経田地区振興協議会に無償貸付されている旧経田福祉センターは、介護予防活動の場として積極的に活用されている。また、地域住民の交流拠点施設としても適切に運営されている。

地域に根付いた活動を末永く持続するためには、運営組織である経田地区振興協議会が今後とも活発な活動を続けていくことが必要である。そのため、市においては隣接する経田公民館事業との連携や担い手育成等の支援をお願いしたい。

また、過去３年間に異動があった普通財産について、調書を基に管理状況の説明を受けた。一般開放している旧小学校の体育館やグラウンドについては、市のスポーツ施設の一部として捉え、管理及び利用方法を統一するなど市民のニーズに合った活用が望まれる。また、旧小学校校舎は使用されていない状況にあり、避難場所として指定されているものの緊急時の利用が実際可能かどうか検証する必要がある。旧小学校の利活用に関しては、市施設の総量抑制も考

慮しながら、多面的かつ総合的に機能集約や解体・減築などを検討されたい。
普通財産として保有する土地や建物で当面活用が見込まれない場合は、売却や貸し付けを行うなど市の収益を意識した適正な財産活用をされたい。

9　総 括

令和３年度は、第５次魚津市総合計画「ともにつくる　未来につなぐ　人と自然が輝くまち魚津」の初年度として、６つの特定政策分野と本市の喫緊の課題である少子化・人口減少対策として「魚津の子どもと豊かな自然を育む未来の創出」に重点を置いた事業に取り組まれている。本定期監査では、これらの分野における事業の進捗状況を確認するとともに、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策について説明を聴取した。
各事業は概ね計画どおりに実施されているが、実施にあたっては常にコスト意識を持ち、事務事業の見直しや財源確保等に努められたい。また、実績や成果を評価・検証し、重要度や優先度を考慮しながら、事業の継続か否かについても検討されることが望まれる。なお、いくつかの事業については、新型コロナウイルス感染症対応により、中止又は縮小となっていた。
持続可能な自治体運営の実現に向け、財政健全化計画等に基づき、着実に取り組んでおられる。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業や、感染症対策支援金事業など中小企業の活性化支援など、各般で感染症対策に迅速に取組まれたことは評価したい。
昨年度から公共施設の使用料が増額改定されたが、感染症の影響等による休館、休業により収入増には繋がっていない。事業を推進するために、国や県の補助メニューを最大限に活用するなど、引き続き財源確保に努めていただきたい。また、市税等の滞納処理については、公平性の観点から厳正に対応されるとともに、納付環境の整備や徴収体制の強化により、新たな滞納の抑止に努められたい。
ふるさと寄附事業においては、魚津の魅力ある返礼品や掲載サイトを増やすとともに、PR 方法を工夫され、順調に寄附金額が伸びている。新たに開発された返礼品等については、これにとどまらず、魚津を強くアピールする産業の振興などへの展開を期待している。
水道事業会計においては、管路やポンプ施設等の老朽化が進んでおり、更新については長期的な計画に基づき、効果的・効率的に進められたい。また、下水道事業会計においては、浄化センターの設備の更新や公共下水道、雨水幹線整備事業には多額の費用を要する。水洗化率の向上と収入確保に取組まれ、健全な経営を目指されたい。
最後に、大きな変革の時期を迎えている社会情勢の下、前例や既成概念にとらわれることなく、DX・スマートシティの推進や SDGs の理念を踏まえた持続可能なまちづくりの実現など、アフターコロナ（ウィズコロナ）時代を見据えた柔軟かつ迅速な取組を期待している。

各 課 等 の 報 告

本年度実施した各課等の監査結果について、前掲１ページ３ 監査の着眼点を中心にして記す。

１　企画部

１－１　企画政策課

（1）人員管理状況

企画政策課は、組織機構の見直しにより広報広聴係が減となり、新たに未来戦略室が新設された。人員については、前年度と比較し、企画係で１人減の４人、秘書係は３人、未来戦略室の４人が加わり、広報広聴係の３人が減ったため、総勢11人で構成されている。DX推進室としては、１人の職員が兼務をしている。

（2）主な事業

① ふるさと寄附推進事業　【事業費　300,004千円】

ふるさと寄附返礼品、事務費、地域づくり基金積立

② 地球温暖化対策実行計画推進事業　【事業費　10,000千円】

魚津市再生可能エネルギー導入計画策定

③ 市制70周年記念準備事業　【事業費　863千円】

令和４年度の市制70周年記念事業に向けた諸準備

（3）支出事務　　概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	717,488,000	445,752,344	278,235,380	62.1%	38.8%
衛生費	保健衛生費	240,000	0	0	0.0%	0.0%

（4）備品の管理状況

国旗立て２台の寄附を受けた。また、老朽化等により市旗、国旗、旗立ほか一式を廃棄した。

〈意見・要望〉

1　未来戦略室ではSDGsやゼロカーボン、スマートシティなどについて、目下、可能性調査などが進められている。他市町との連携など広域的な取り組みも肝要であり、その可能性も探られたい。

2　総合計画に位置づけられた事業について、多くの市民が身近で重要な施策として認知し、積極的に参画するよう、未来を具体的にイメージできる事例などを広報されたい。

3　三太郎塾など若手リーダー育成を目的とする事業については、対象を魚津に関心を持つ市外在住の若手中堅にも広げるなど、新たな人材の発掘に努められたい。

4　ふるさと寄附は年々増加しており、返礼品や掲載サイトを増やしたことが功を奏していると考える。返礼品として魚津ならではの優れた新商品も開発されていることから、ふるさと寄付以外での販路拡大が望まれる。今後とも商品開発の支援を行うとともに、ネット通販やSNSでの情報発信のスキルアップなど広告宣伝についても積極的に支援されたい。

5　来年度は市制70周年の節目の年である。記念事業を機会に、元気のある魚津市を市内外に広く発信していただきたい。

１－２　情報広報課

（1）人員管理状況

情報広報課は、組織機構の見直しにより新設され、広報広聴係４人、情報政策係３人の総勢７人で構成されている。DX推進室としては、４人の職員が兼務をしている。

（２）主な事業

① 魚津市公式LINE アカウント運用業務　【事業費　2,200 千円】

魚津市公式LINE アカウントの本格運用開始

②魚津市シティプロモーション映像制作　【事業費　1,496 千円】

魚津市をPR する３分程度のプロモーション動画制作

③DX 推進事業　【事業費　1,465 千円】

各業務におけるデジタル活用の推進

（３）支出事務　　概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	237,317,450	196,458,139	135,559,329	82.8%	57.1%

〈意見・要望〉

1　市業務の更なる情報化は、多様化する市民サービスの向上に資するものである。そのためには、DX 推進の中核となる情報広報課への専門的な人材の配置は不可欠である。また、今後とも事業量増大が予想されることから、事業量に対応した適切な人員配置も必要である。人材の確保と適正配置に十分に配慮されたい。なお、高度な専門人材については、複数の自治体による共同採用も検討されるべきであり、可能性を探られたい。

2　内外向けのシティプロポーションは、広報や観光宣伝、企業誘致、産品の販路拡大など関係する各課でそれぞれに実施されている。このような事業別手法は事業ごとの目的に応じた柔軟な展開が容易であるというメリットがあるが、一方で魚津の印象付けが弱く、宣伝効果が低くなるという問題もある。例えば共通するイメージを形成し、統一シンボルマークやキャッチフレーズを使用するなど、統合されたプロモーション手法について、関係課間での検討も必要ではないかと考える。

3　LINE やFacebook など多様なSNS による情報発信に取り組み、特性に応じた使い分けもなされていることは評価したい。特にLINE は、感染状況やワクチン接種に関する柔軟な情報提供、各種相談や通報窓口の開設など、市民生活に身近な媒体となりつつある。今後とも、市民に信頼され親しまれる情報発信をお願いしたい。

２　総務部

２－１　地域協働課（教育委員会地域協働課分を含む）

（１）人員管理状況

人員は、前年度と同様に協働推進係４人、市民交流係３人、定住応援室３人の総勢10 人で構成されている。また、女性活躍社会推進室として９人、公共施設再編推進室には１人の職員が兼務をしている。会計年度職員として公民館長や地域振興会事務補助員、移住コンシェルジュ、地域おこし協力隊など58 人を配置している。

（２）主な事業

①（仮称)魚津市本江地域交流センター建設事業　【事業費 96,127 千円】

用地買収、敷地造成工事、基本設計及び実施設計

②コミュニティセンター管理費　【事業費　22,810 千円】

大町及び片貝コミュニティセンターを指定管理として管理業務委託

③ママと子どもが輝くまちづくり事業　【事業費　1,000 千円】

親子・女性向けのワークショップやイベント等の開催を業務委託

（３）収入状況　　収入未済額はない。減免については、条例等に基づき処理されている。

11月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C／A	対調定 C／B
多目的交流センター占用料	3,000	3,300	3,300	0	0	110.0%	100.0%
農村環境改善センター使用料	638,000	378,207	378,207	0	0	59.3%	100.0%
合計	641,000	381,507	381,507	0	0	59.5%	100.0%

（４）施設の利用状況

上中島多目的交流センター(指定管理)　［基準日：R3.11月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.11月末日まで	R3.11月末日まで
人数(人)	15,934	17,819	16,029	12,722	7,442	5,820	6,452
金額(円)	693,630	691,061	726,516	674,850	622,850	322,450	379,800

農村環境改善センター　［基準日：R3.11月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.11月末日まで	R3.11月末日まで
人数(人)	29,088	26,975	26,309	26,121	11,974	6,541	10,794
金額(円)	255,610	241,260	225,450	302,966	220,992	119,873	453,488

大町コミュニティセンター（指定管理）　［基準日：R3.11月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	H27年度	R2.11月末日まで	R3.11月末日まで
人数(人)	－	－	－	－	－	－	6,692
金額(円)	－	－	－	－	－	－	299,170

片貝コミュニティセンター（指定管理）　［基準日：R3.11月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.11月末日まで	R3.11月末日まで
人数(人)	－	－	－	－	4,103	2,766	4,037
金額(円)	－	－	－	－	156,910	26,170	229,410

（５）支出事務　　概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	185,804,000	134,901,044	128,838,444	72.6%	69.3%
労働費	労働諸費	7,730,000	4,163,000	3,977,000	53.9%	51.4%
合計		193,534,000	139,064,044	132,815,444	71.9%	68.6%

（６）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

電柱や電柱支線、自動販売機設置などの貸付（３件 28,481円）があり、適正に処理されている。

（７）備品の管理状況

情報発信用としてビデオカメラ１台を購入している。

[教育委員会地域協働課]

（１）収入状況　　収入未済額はない。減免については、条例に基づき処理されている。

11月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C／A	対調定 C／B
公民館使用料	2,646,000	798,010	798,010	0	0	30.2%	100.0%

（2）支出事務　　概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育総務費	136,440,000	91,516,558	31,516,603	67.1%	23.1%

（3）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

電柱支線や無線基地局などの貸付（３件 118,620 円）があり、適正に事務処理されている。

（4）備品の管理状況

老朽化や破損により各公民館で使用できなくなった椅子やテーブルなど 12 件を廃棄している。

（5）工事の発注状況

３件の工事を発注し、うち 200 万円以上の工事は、旧村木公民館解体工事、（仮称）本江地域交流センター建設に係る敷地造成工事の２件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1　まちづくり交付金について、今般の感染症の影響などに応じた交付決定を行うほか、今後の人口変動やニーズの多様化など社会情勢の変化に対応した交付要綱の見直しなども必要であると考える。また、各地域が行う事業に関しても、漫然と過去の事業を踏襲することなく、実情に即した独自性のある効果的なものに変更するよう積極的に指導し、交付金の有効活用を図られたい。

2　地域おこし協力隊事業について、期間終了後も引き続き魚津で活躍される方が出たことは大変喜ばしい。今後とも地域の貴重な人材として十分に活動していただけるよう、隊員や元隊員並びに受け入れ団体や地区を支援していただきたい。

２－２　総務課（選挙管理委員会事務局・消防事務を含む）

（1）人員管理状況

総務課は、組織機構の見直しにより情報政策係が減となり、防災係は、防災危機管理室となった。人員については、行政行革係７人、職員係４人、防災危機管理室３人で前年度と同様であるが、情報政策係が減ったため、総勢２名減の 14 人で構成されている。また、育児休暇や外部機関への派遣など総務課付けの職員は 15 人で、前年度と比較し１人減となっている。公共施設再編推進室で４人、DX 推進室で１人の職員が兼務をしている。また、選挙管理委員会事務局としては、14 人の職員が兼務をしている。

（2）主な事業

①　魚津市コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業）【事業費　2,000 千円】
　　防災資機材の整備に対する助成（経田地区自主防災会）

②　富山県地域防災力向上支援事業　【事業費　1,000 千円】
　　防災資機材の整備及び避難所マニュアル等作成に対する助成（本江、道下、松倉）

③　経済センサス活動調査【事業費　3,260 千円】
　　令和３年経済センサス活動調査の実施

（3）支出事務　　概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	97,629,223	58,565,040	44,394,539	60.0%	45.5%
総務費	統計調査費	3,260,000	2,178,020	2,178,020	66.8%	66.8%
合計		100,889,223	60,743,060	46,572,559	60.2%	46.2%

※総務管理費は、給与費分を除外した額である。

（4）備品の管理状況

防災用品として自動圧着式トイレ一式を25セット購入している。

［選挙管理委員会事務局］

（1）主な事業

① 選挙管理委員会費【事業費　565千円】選挙管理委員会に係る事務

② 衆議院議員総選挙事務費【事業費　16,575千円】令和３年10月31日期日

（2）支出事務　　概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	選挙費	17,140,000	14,898,993	13,590,488	86.9%	79.3%

（3）備品の管理状況

開票の際に使用していた投票用紙読取分類機について、老朽化のため２台を廃棄している。

［消防事務］

（1）人員管理状況

魚津市、滑川市、上市町、舟橋村で組織される富山県東部消防組合へ消防吏員が派遣されており、消防団等の市固有事務については、前年度と同様に総勢７人の派遣職員の兼務で行っている。

（2）　主な事業

①　感染症対策救急資器材整備事業　【事業費　1,979千円】

魚津消防署員が着用するリユース感染防止衣の購入

（3）収入状況　　雄山丸運航経費に係る沿岸市町運営分担金であり、事務は適正に処理されている。

11月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C／A	対調定 C／B
救難所分担金	4,061,000	4,061,000	4,061,000	0	0	100.0%	100.0%

（4）支出事務　　概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
消防費	消防費	592,413,000	561,322,340	358,354,340	94.8%	60.5%

（5）備品の管理状況

感染症対策としてオゾン発生器を１台購入している。

〈意見・要望〉

1　社会環境の変化に対応しつつ、市民が信頼できる行政サービスを提供するためには、優秀な人材の確保が重要である。このため、職員の採用については市内外に広く人材を求めるとともに、魅力的な職場づくりが肝要である。例えば、男性職員の長期育児休暇の取得促進、適切な人員配置による時間外労働の削減、若手職員による政策提案の推奨、意欲ある職員の顕彰、専門的な知識や技能が習得できる研修等への参加促進など、職員のスキルアップとモチベーションの向上にも努められたい。

2　市民主体の自主防災組織については、各地区の現況把握を行い、必要な資機材を充実するとともに、災害時には即座に対応できるよう、訓練や研修を通じて地域防災力の向上に努められたい。

【選挙管理委員会事務局】

投票率が低調な世代をターゲットに、週末の家族連れでの買物のついでに行ける期日前投票場が設置されている。また、LINE など SNS を活用した選挙啓発も効果的である。今後とも、投票率の向上に取り組まれたい。

【消防】

消防団員については、担い手不足の解消が喫緊の課題である。今般、報酬額の改定や支払い方法の改善など処遇の改善が進められている。今後とも団員への処遇改善や所属企業への優遇措置を進めるとともに、市民に消防団の重要性について周知を図り、団員確保に努められたい。

2－3　財政課

（1）人員管理状況

人員は、前年度と同様に財政係４人、管財・契約検査係５人の総勢９人で構成されている。また、公共施設再編推進室としては３人の職員が兼務をしている。

（2）主な事業

① 市施設 PCB 廃棄物処理　【事業費　9,500 千円】
　蛍光灯安定器等、期限内の PCB 廃棄物の適正処理

② 庁舎等蛍光灯照明器具の LED 化　【事業費 10,670 千円】
　執務室・廊下等 PCB ほか老朽器具更新

（3）収入状況　　問題となる収入未済額はない。減免については、条例に基づき処理されている。

10月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C／A	対調定 C／B
庁舎使用料	2,088,000	314,776	310,644	4,132	0	14.9%	98.7%

（4）　支出事務　　概ね適正に執行されているものと認められる。

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	108,622,000	63,212,859	34,581,917	58.2%	31.8%
公債費	公債費	1,578,772,000	752,015,782	752,015,782	47.6%	47.6%
諸支出金	諸費	42,026,000	0	0	0.0%	0.0%
予備費	予備費	16,522,466	0	0	0.0%	0.0%
合計		1,745,942,466	815,228,641	786,597,699	46.7%	45.1%

新型コロナウイルス感染症対策に関するチラシの印刷及び新聞折り込み代や庁舎等の消毒業務委託料として 1,477,534 円を予備費から充用している。

（5）公有財産の貸付状況

所管の土地建物貸付のうち、有償貸付は 43 件 36,658,077 円で、貸付事務は条例等に基づき適正に処理されている。また、財産の交換、譲渡及び無償貸付等に関する条例等の根拠法令による無償貸付は 35 件となっている。

（6）備品の管理状況

事務用椅子及び書類収納棚をそれぞれ１件購入している。

（７）工事の発注状況

６件の工事を発注し、うち200 万円以上の工事は、魚津市庁舎照明器具LED 化工事、旧片貝公民館解体工事の２件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1　コロナ関係の交付金は多様な事業に充当できると考えられるが、事業内容について本来の趣旨に即しているか否か予め慎重に検討するとともに、執行状況や効果についても調査するなど、適正な予算管理に努められたい。

2　物品購入や業務委託、工事請負などに関して、地元企業への経済効果を考慮するとともに、公正かつ適正な契約となるよう、積極的に競争原理を働かせられたい。

3　公有財産の無償貸し付けとなっているものについて、無償の必要性、妥当性などについてその内容を再精査するとともに、無償とする場合にはその根拠を明確にされたい。

２－４　税務課（国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計を含む）

（１）人員管理状況

人員は、前年度と比較し、納税係９人、住民税係で１人減の７人、資産税係５人の総勢 21 人で構成されている。また、納税係に納税推進員１人、住民税係に事務補助員１人の会計年度任用職員を配置している。収納対策室としては、９人の職員が兼務をしている。

（２）　主な事業

①　税務一般管理　　税務全般に係る経費　【事業費　26,389 千円】

②　市税賦課事務　　市税の賦課事務に係る経費　【事業費　25,438 千円】

③　市税徴収事務　　市税の滞納整理に係る経費　【事業費　4,734 千円】

（３）収入状況　　市税等の収入状況は次のとおりである。減免は、条例に基づき処理されている。

一般会計［市税］　　11月末現在

項		予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B−C (円)	内納期経過済額 (円)	収納率 対予算 C/A	収納率 対調定 C/B
現年度分	個人市民税	1,959,906	2,183,484,100	1,146,602,252	1,036,881,848	151,186,882	58.5%	52.5%
	法人市民税	250,694	310,687,200	262,657,800	48,029,400	48,029,400	104.8%	84.5%
	固定資産税	3,206,940	3,532,839,400	2,073,708,600	1,459,130,800	17,060,000	64.7%	58.7%
	国有資産等所在市町村交付金	2,699	2,786,000	2,786,000	0	0	103.2%	100.0%
	軽自動車税（種別割）	134,659	139,577,500	136,317,600	3,259,900	3,259,900	101.2%	97.7%
	軽自動車税（環境性能割）	4,500	4,646,500	4,646,500	0	0	103.3%	100.0%
	市たばこ税	271,237	195,575,934	195,554,968	20,966	0	72.1%	100.0%
	入湯税	9,000	3,218,850	3,218,850	0	0	35.8%	100.0%
現年度分計		5,839,635	6,372,815,484	3,825,492,570	2,547,322,914	219,536,182	65.5%	60.0%
滞納繰越分	個人市民税	25,900	96,357,275	11,924,329	84,432,946	84,432,946	46.0%	12.4%
	法人市民税	4,000	5,283,000	599,100	4,683,900	4,683,900	15.0%	11.3%
	固定資産税	90,000	328,625,416	41,561,109	287,064,307	287,064,307	46.2%	12.6%
	軽自動車税（種別割）	1,000	6,072,543	866,200	5,206,343	5,206,343	86.6%	100.0%
滞納繰越分計		120,900	436,338,234	54,950,738	381,387,496	381,387,496	45.5%	12.6%
市税計		5,960,535	6,809,153,718	3,880,443,308	2,928,710,410	600,923,678	65.1%	57.0%

国民健康保険事業特別会計　11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B−C (円)	内納期経過済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
国民健康保険税（現年度分）	748,487	843,240,200	462,338,252	380,901,948	95,590,847	61.8%	54.8%
国民健康保険税（滞納繰越分）	33,313	179,258,247	22,390,882	156,867,365	156,867,365	67.2%	12.5%
合計	781,800	1,022,498,447	484,729,134	537,769,313	252,458,212	62.0%	47.4%

介護保険事業特別会計　11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B−C (円)	内納期経過済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
介護保険料（現年度分）	1,089,434	1,111,362,110	724,360,680	387,001,430	2,787,780	66.5%	65.2%
介護保険料（滞納繰越分）	1,600	9,898,420	1,164,320	8,734,100	8,734,100	72.8%	11.8%
合計	1,091,034	1,121,260,530	725,525,000	395,735,530	11,521,880	66.5%	64.7%

後期高齢者医療事業特別会計　11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B−C (円)	内納期経過済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
後期高齢者医療保険料（現年度分）	528,681	529,424,200	346,328,900	183,095,300	17,239,300	65.5%	65.4%
後期高齢者医療保険料（滞納繰越分）	1,000	4,018,014	525,448	3,492,566	3,492,566	52.5%	13.1%
合計	529,681	533,442,214	346,854,348	186,587,866	20,731,866	65.5%	65.0%

手数料〈一般会計、国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業特別会計〉　11月末現在

項	予算額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B−C (円)	内納期経過済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
総務手数料（一般）	2,100,000	1,212,100	1,203,000	9,100	0	57.3%	99.2%
徴税手数料（一般）	1,150,000	409,600	409,600	0	0	35.6%	100.0%
督促手数料（国保）	400,000	151,400	151,400	0	0	37.9%	100.0%
督促手数料（介護）	70,000	21,600	21,600	0	0	30.9%	100.0%
督促手数料（後期高齢）	80,000	25,800	25,800	0	0	32.3%	100.0%
合計	3,800,000	1,820,500	1,811,400	9,100	0	47.7%	99.5%

（4）支出事務　　支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

一般会計　11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税費	56,561,000	41,610,649	29,560,829	73.6%	52.3%

国民健康保険事業特別会計　11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税費	7,193,000	3,515,268	3,515,268	48.9%	48.9%

後期高齢者医療事業特別会計　11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税費	1,398,000	948,844	948,844	67.9%	67.9%

介護保険事業特別会計　11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税費	1,517,000	1,125,240	1,125,240	74.2%	74.2%

〈意見・要望〉

1　市税等に関しては、納税者が納めやすいように多様な方法が採用されている。今後とも納税方法の多様化を図られたい。なお、納期が過ぎた未納者については、適宜納付交渉を行い、誠意のない納税者へは適時適切な滞納処分を行うなど効果的かつ厳正な対応をされたい。また、安易な不納欠損とならないよう事案の内容について十分な検収を行い、公平性の観点から統一性のある明確な基準で処理されたい。

2　課税金額について誤った賦課徴収とならないよう、課内の情報共有を図りつつ、入念なチェック体制を取られたい。

3　民生部

3－1　市民課（国民健康保険事業・後期高齢者医療事業特別会計含む）

（1）人員管理状況

人員は、前年度と比較し、市民係 11 人、医療保険係で１人減の５人の総勢 16 人で構成されている。また、消費生活相談員１人、マイナンバーカードの申請事務補助員３人の会計年度任用職員を配置している。

（2）主な事業

①　住民基本台帳ネットワーク事業　【事業費　26,471 千円】

住民基本台帳ネットワークシステム運用保守の委託等、マイナンバーカード関連の事務

②　戸籍住民登録事務　【事業費　11,220 千円】

住民記録異動及び戸籍届出の受付審査・記載等事務、印鑑登録、各種証明書の発行事務

③　マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業　【事業費　9,182 千円】

マイナンバーカードを使ったコンビニでの各種証明書交付に係る事務

（3）収入状況　　収入については、概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額はない。

11月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	内、納期経過済額	執行率	
						対予算 C／A	対調定 C／B
総務手数料	16,449,000	10,238,400	10,141,400	97,000	0	61.7%	99.1%

（4）支出事務　　支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	3,325,000	1,848,783	1,762,675	55.6%	53.0%
総務費	戸籍住民登録費	48,544,000	25,230,356	16,252,741	52.0%	33.5%
総務費	統計調査費	49,000	0	0	0.0%	0.0%
民生費	社会福祉費	1,062,961,000	1,382,168	1,382,168	0.1%	0.1%
合計		1,114,879,000	28,461,307	19,397,584	2.6%	1.7%

（5）備品の管理状況

老朽化によりノートパソコン１台をデータ削除のうえ廃棄している。

[国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計]

（１）主な事業

① 保険給付事業 【事業費 2,786,214 千円】

療養給付費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の給付等に係る事業

② 医療費適正化対策事業 【事業費 4,129 千円】

医療費分析、ジェネリック医薬品差額通知、重複・多剤服薬者への通知等

③ 後期高齢者医療事業 【事業費 1,284,036 千円】

後期高齢者医療の資格得喪事務、療養費・葬祭費・高額療養費の口座登録等

（２）支出事務　　支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

国民健康保険事業特別会計　　11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	15,267,000	10,931,472	9,421,721	71.6%	61.7%
	徴税費	216,000	0	0	0.0%	0.0%
	運営協議会費	266,000	158,316	158,316	59.5%	59.5%
	趣旨普及費	302,000	193,820	193,820	64.2%	64.2%
	特別対策事業費	4,129,000	460,879	460,879	11.2%	11.2%
	小計	20,180,000	11,744,487	10,234,736	58.2%	50.7%
保険給付費	療養諸費	2,390,779,000	1,375,517,957	1,375,517,957	57.5%	57.5%
	高額療養費	384,119,000	230,862,151	230,862,151	60.1%	60.1%
	移送費	11,000	0	0	0.0%	0.0%
	出産育児諸費	8,405,000	2,842,723	2,842,723	33.8%	33.8%
	葬祭諸費	2,400,000	1,230,000	1,230,000	51.3%	51.3%
	傷病手当金	500,000	65,331	65,331	13.1%	13.1%
	小計	2,786,214,000	1,610,518,162	1,610,518,162	57.8%	57.8%
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分等	693,830,000	693,829,869	346,917,869	100.0%	50.0%
	後期高齢者支援金等分	238,895,000	238,894,699	119,450,699	100.0%	50.0%
	介護納付金分	81,461,000	81,460,649	40,732,649	100.0%	50.0%
	小計	1,014,186,000	1,014,185,217	507,101,217	100.0%	50.0%
保健事業費	特定健康診査等事業費	351,000	281,182	191,510	80.1%	54.6%
	保健事業費	3,419,000	1,229,948	1,195,628	36.0%	35.0%
	小計	3,770,000	1,511,130	1,387,138	40.1%	36.8%
諸支出金	償還金及び還付加算金	4,502,000	2,879,200	2,879,200	64.0%	64.0%
予備費	予備費	5,000,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		3,833,852,000	2,640,838,196	2,132,120,453	68.9%	55.6%

国民健康保険事業の保険給付費については、前年度同期額 1,546,676 千円であり、比較すると 63,842 千円（4.1%）の増となっている。

後期高齢者医療事業特別会計　　　　11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,247,213,000	543,413,000	543,413,000	43.6%	43.6%
諸支出金	償還金及び還付金	610,000	231,000	231,000	37.9%	37.9%
合計		1,247,823,000	543,644,000	543,644,000	43.6%	43.6%

後期高齢者医療については、連合会へ納付金という形で医療費が支払われ、前年度同期額は527,343 千円であり、比較すると 16,070 千円（3.1%）の増となっている。

〈意見・要望〉

1　マイナンバーカードについては、申請者が申請しやすいよう工夫を凝らしながら柔軟に対応しておられる。カードの利用価値を高め、様々な機会で利用できるよう検討し、さらなる普及率の向上を図られたい。

2　医療費分析で得られた結果を活用して、多剤による副作用やジェネリック薬品の効果などについて通知がなされているが、受け取った被保険者から十分な理解が得られていないと思われる。医療行為や医薬品に詳しくない者でも理解できるよう、わかりやすい通知内容とされたい。

３－２　社会福祉課（介護保険事業特別会計含む）

（１）人員管理状況

人員は、前年度と比較し、福祉係７人、保護係３人、高齢福祉係（地域包括支援センター管理係を兼務）４人、地域包括支援センター予防係で２人減の５人、介護保険係５人の総勢 24 人で構成されている。また、就労支援専門員、面接相談員及び社会福祉士が各 1 人、ケアマネジャー６人、介護認定調査員４人、事務補助員２人の会計年度任用職員を配置している。DX 推進室及び公共施設再編推進室としては、それぞれ１人の職員が兼務をしている。

（２）主な事業

①　フレイル予防総合推進事業　【事業費　3,000 千円】
「歯科口腔・栄養・運動・認知」の予防強化を主軸とした一体的な事業

②　クラスター対応施設職員サポート事業　【事業費　1,000 千円】
継続的な福祉サービスの提供体制確保のため、クラスターが発生した施設職員を支援

③　新型コロナウイルス感染症対策自宅待機者等支援事業　【②の事業費の一部を流用】
感染症罹患者で入院調整に期間を要し、自宅待機する市民などを対象に食料品を配達

（３）　収入状況　　収入事務については、概ね適正に処理されている。

11月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B−C	内、納期経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
社会福祉費分担金	5,241,000	0	0	0	0	0.0%	-
児童福祉費分担金	1,470,000	0	0	0	0	0.0%	-
社会福祉費負担金	450,000	271,700	271,700	0	0	60.4%	100.0%
社会福祉施設使用料	3,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
生活保護返還・徴収金(雑入)	1,000	2,468,251	2,169,516	298,735	118,000	216951.6%	87.9%
合計	7,165,000	2,739,951	2,441,216	298,735	118,000	34.1%	89.1%

生活保護返還・徴収金の収入未済額の内、納期経過済額は滞納繰越分である。

（4）　施設の利用状況

障害者交流センター（指定管理、利用料は無料）　　［基準日：R3.11月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.11月末日まで	R3.11月末日まで
人数（人）	8,049	8,623	8,223	8,635	5,571	3,437	3,221

高齢者いきいきセンター（指定管理、利用料は無料）　　［基準日：R3.11月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.11月末日まで	R3.11月末日まで
人数（人）	7,588	7,247	6,541	5,669	4,818	3,295	3,363

（5）支出事務　　支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	社会福祉費	1,946,300,000	670,916,972	651,089,284	34.5%	33.5%
	児童福祉費	2,466,000	0	0	0.0%	0.0%
	生活保護費	255,547,000	156,334,752	153,333,309	61.2%	60.0%
合計		2,204,313,000	827,251,724	804,422,593	37.5%	36.5%

（6）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

老人趣味の家などで電柱設置の貸付（2件 3,200円）があり、適正に事務処理されている。

（7）備品の管理状況

地域の福祉活動に活用してほしいと、モバイルプリンター及び運動機能分析装置について各1台の寄附を受けた。

［介護保険事業特別会計］

（1）　主な事業

①　保険給付事業　【事業費　　5,000,355千円】

介護保険請求に基づく支払い処理

②　地域支援事業　【事業費　　239,694千円】

介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業

（2）支出事務　　支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)　　11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率 B/A	執行率 C/A
総務費	総務管理費	26,939,000	22,826,837	8,805,137	84.7%	32.7%
	介護認定審査会費	31,222,000	19,378,987	17,434,537	62.1%	55.8%
	計画策定委員会費	401,000	0	0	0.0%	0.0%
	小計	58,562,000	42,205,824	26,239,674	72.1%	44.8%
保険給付費	介護サービス等諸費	4,643,090,000	2,477,856,139	2,477,856,139	53.4%	53.4%
	介護予防サービス諸費	126,534,000	77,860,785	77,860,785	61.5%	61.5%
	その他諸費	4,734,000	2,725,380	2,725,380	57.6%	57.6%
	高額介護サービス等費	124,573,000	60,602,912	60,602,912	48.6%	48.6%
	特定入所者介護サービス等費	87,589,000	55,023,111	55,023,111	62.8%	62.8%
	高額医療合算介護サービス等費	13,835,000	10,610,694	10,610,694	76.7%	76.7%
	小計	5,000,355,000	2,684,679,021	2,684,679,021	53.7%	53.7%
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	93,878,000	46,283,458	46,283,458	49.3%	49.3%
	一般介護予防事業費	9,015,000	5,473,291	2,821,041	60.7%	31.3%
	包括的支援事業・任意事業費	106,886,000	46,352,383	40,989,978	43.4%	38.3%
	その他諸費	364,000	164,430	164,430	45.2%	45.2%
	小計	210,143,000	98,273,562	90,258,907	46.8%	43.0%
諸支出金	償還金及び還付加算金	31,638,000	12,216,255	12,216,255	38.6%	38.6%
基金積立金	基金積立金	45,485,000	45,385,891	45,385,891	99.8%	99.8%
合計		5,346,183,000	2,882,760,553	2,858,779,748	53.9%	53.5%

（介護サービス事業勘定）　　11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率 B/A	執行率 C/A
事業費	居宅介護支援事業費	29,481,000	20,572,000	11,281,000	69.8%	38.3%

〈意見・要望〉

1　後見人制度については、高齢化や生涯未婚者増に伴い、必要とする市民の増加が予想される。社会福祉協議会や中核機関と連携しながら、利用しやすい環境づくりと必要な市民への支援に努められたい。なお、制度の充実と普及をはかるため、様々な機会を活用した周知広報をお願いしたい。

2　間もなく、全ての団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年が訪れる。このため、高齢者が介護や療養を必要とせず、住み慣れた家で元気に暮らし続けられるよう、様々なフレイル予防事業に力が注がれている。今後とも、健康センターと連携しながら、より多くの高齢者が参加するよう、効果的な事業の推進に努められたい。

３－３　こども課（教育委員会こども課分を含む）

（１）人員管理状況

人員は、前年度と同様に子育て支援係４人、保育係５人の総勢９人で構成されている。また、母子自立支援員及び家庭児童相談員が各１人、子育て支援コーディネーター２人の会計年度任用職員を配置している。収納対策室、公共施設再編推進室及び定住応援室には、それぞれ１人の職員が兼務をしている。保育園の人員については、前年度と比較し、職員 46 人、会計年度任用職員で１人増の 26 人の総勢 72 人である。その他、市直営の放課後児童クラブに 28 人の会計年度任用職員を配置している。

（２）主な事業

① 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業　【事業費 52,682 千円】
　ひとり親世帯及びその他低所得世帯を対象とした生活支援特別給付金を給付

② 児童福祉施設における感染症拡大防止対策に係る支援事業　【事業費　15,800 千円】
　感染症対策のための衛生用品等の購入に係る経費補助

③ 旧西布施保育園解体工事　【事業費 12,958 千円】
　令和元年度末で閉園した旧西布施保育園の園舎解体工事

（３）収入状況　　　収入事務については、概ね適正に処理されている。

11月末現在（単位:円）

節	予算額 Ａ	調定額 Ｂ	収入済額 Ｃ	収入未済額 Ｂ－Ｃ	内、納期 経過済額	執行率 対予算 Ｃ／Ａ	執行率 対調定 Ｃ／Ｂ
児童福祉費負担金	3,539,000	2,205,140	1,899,140	306,000	306,000	53.7%	86.1%
児童福祉施設使用料	20,146,000	12,894,200	12,894,200	0	0	64.0%	100.0%
合計	23,685,000	15,099,340	14,793,340	306,000	306,000	62.5%	98.0%

児童福祉費負担金の収入未済額は、私立保育園の過年度分の保育料である。

（４）施設の利用状況

児童センター（指定管理）　　［基準日：R3.11月末日］（単位：人）

施設名	Ｈ28年度	Ｈ29年度	Ｈ30年度	Ｒ1年度	Ｒ2年度	Ｒ2.11月末日まで	Ｒ3.11月末日まで
かもめ児童センター	12,533	12,450	12,884	10,958	5,758	3,970	5,940
つばめ児童センター	22,085	21,400	20,284	15,858	15,223	9,725	13,103
ひばり児童センター	15,301	16,001	17,054	15,686	11,963	8,045	9,433
すずめ児童センター	17,066	16,478	18,119	19,557	14,904	9,591	10,065

（５）支出事務　　　支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率 B/A	執行率 C/A
民生費	児童福祉費	2,364,521,820	1,464,532,875	1,387,523,629	61.9%	58.7%

（６）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

保育園や児童センター敷地に電柱設置の貸付（５件 9,115 円）があり、適正に処理されている。

（７）備品の管理状況

児童福祉事業の充実を図るため、つばめ児童センターを新たに日曜日に開館し、エアマットや巧技台など必要な備品を購入した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、保育園や放課後児童クラブ、児童センターで使用する非接触式検知器などを購入した。一方、保育園等で老朽化により使用できなくなった備品を廃棄した。

（8）工事の発注状況

工事については、200 万円以上の工事で旧西布施保育園解体工事１件を発注しており、関係書類等は、適正に処理されている。

［教育委員会こども課］

（1）収入状況　　収入未済額はない。減免については、条例に基づき適正に処理されている。

11月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C／A	対調定 C／B
学校負担金	4,000	3,600	3,600	0	0	90.0%	100.0%

（2）支出事務　　概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	97,000	51,956	51,956	53.6%	53.6%
	幼稚園費	9,130,324	4,188,147	4,086,064	45.9%	44.8%
合計		9,227,324	4,240,103	4,138,020	46.0%	44.8%

（3）備品の管理状況

新型コロナウイルス感染症対策として、非接触式検知器１台を購入した。

〈意見・要望〉

1　ファミリーサポートセンター事業については、預かり場所として児童センターを追加されたが、利用者や協力会員の利便性の向上とともに、コロナ禍における対応として有効であると思われる。利用率の向上に向け、サポートを必要とする保護者へ広く周知を図られたい。

2　産後ヘルパー派遣事業については、居住要件や利用できる期間など利用者の実態に応じたものに変更できないか検討されたい。

3　各園には基準に沿った保育士数が配置されているが、要配慮児も増えていることから、今後とも十分な保育士の確保をお願いする。

3－4　保育園（道下保育園）

道下保育園については、園長から説明を求めるとともに、園内の調理施設、遊具施設等の確認を行った。監査の概要は、次のとおりである。

（1）職員の配置状況及び園児数

①　職員数　（単位:人）

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	会計年度 任用職員等	計
職員数	1	1	6	2	7	17

職員数は、前年度と比較して、会計年度任用職員で2人増の総勢17人で構成されている。

②　園児数(定員90人)　10月末現在（単位:人）

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	前年度 同期
園児数	男	4	5	4	10	4	9	36	41
	女	1	6	4	7	10	8	36	41
合計		5	11	8	17	14	17	72	82

園児数は、前年度と比較し、10人減となっている。

（2）現金取扱状況

延長保育料や一時預かり保育料など現金の取扱いについては、月末締めで集金し、その日のうちに納入されており、行事費として集金した現金は金融機関に納入するまでの間は、鍵付き金庫で保管している。

（3）備品の管理状況

デジタルコードレス普通紙FAXや非接触式検知器1台を購入した。また、老朽化等によりFAX付きコードレス電話機器設備一式やDVDビデオレコーダーを廃棄した。（こども課再掲）

（4）衛生管理状況

新型コロナウイルス感染症対策として、登園時の手指消毒や体温確認、マスク着用の徹底、併せて施設内の消毒を行っている。また、園庭の砂場は定期的に掘り起こしなどの点検を実施している。

（5）安全管理状況

時間によっては隣接する公園を園児以外も利用者するので、安全管理マニュアルや年間計画に沿って、不審者訓練、交通指導等の訓練を実施し、安心して保育できるよう努めている。

〈意見・要望〉

1　土曜保育や延長保育など保護者のニーズに沿ったきめ細やかな対応がなされている。今後とも、信頼される保育環境づくりに努められたい。

2　遊具の安全や衛生管理には十分な配慮がなされているが、隣接する道下公園には不特定多数の利用者があることから、今後とも安全対策には万全を期されたい。また、魚津駅に隣接する市街地に立地していることから、不審者対応など防犯対策にも十分留意されたい。

3－5　生活環境課

（1）人員管理状況

生活環境課は、組織機構の見直しにより環境政策係と生活交通係が減となり、新たに環境安全係が新設された。人員については、前年度と比較し、2人減の総勢6人で構成されている。

（2）主な事業

① 東山円筒分水槽周辺整備事業　【事業費 10,155千円】
　ポケットパーク敷地の用地買収及び駐車場案内看板の修繕

② 市営自転車等駐車場管理事業　【事業費　1,136千円】
　魚津駅周辺の自転車等駐車場の整備

（3）収入状況

11月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	内、納期 経過済額	執行率 対予算 C／A	執行率 対調定 C／B
駐車場使用料	15,285,000	7,713,240	6,567,930	1,145,310	0	43.0%	85.2%
し尿手数料	8,943,000	5,095,290	3,857,300	1,237,990	93,040	43.1%	75.7%
清掃手数料	25,000	10,000	10,000	0	0	40.0%	100.0%
犬登録等手数料	985,000	749,630	749,630	0	0	76.1%	100.0%
合計	25,238,000	13,568,160	11,184,860	2,383,300	93,040	44.3%	82.4%

し尿手数料の納期経過済額は93,040円であり、そのうち滞納繰越分は43,620円である。

（4）施設の利用状況

市営駐車場（魚津駅南）　　［基準日：R3.11月末日］

年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.11月末日まで	R3.11月末日まで
人数（人）	74,196	76,818	77,318	76,043	44,543	31,176	32,179
金額（円）	16,981,050	17,758,120	17,500,090	17,276,760	10,366,610	6,522,360	7,486,940

（5）支出事務　　支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	47,623,000	35,765,765	24,641,985	75.1%	51.7%
衛生費	保健衛生費	8,757,000	4,654,161	1,646,091	53.1%	18.8%
	清掃費	255,745,000	244,262,618	147,374,118	95.5%	57.6%
合計		312,125,000	284,682,544	173,662,194	91.2%	55.6%

（6）工事の発注状況

８件の工事を発注しており、うち200万円以上の工事は、国道８号バイパス地下横断歩道防犯カメラ設置工事の１件である。関係書類等は適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1　一人ひとりの市民が我がこととして地球温暖化防止やSDGsに取り組むためには、媒体による広報にとどまらず、実践的でわかりやすい教育啓発が必要である。例えば、複雑で分かりにくい家庭ごみの分別収集など身近な問題をとらえて、公民館行事や地区の清掃活動などの機会を利用して正しい方法を実際に体験してもらうとともに、それによって得られる効果を数値化して理解してもらうなどが考えられる。

2　し尿手数料については、積極的な対策を講じており、現年度の未納が減っている。引き続き、委託先と連携を密にして、タイミングを逃さない適切な収納に努められたい。

３－６　健康センター（国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業特別会計含む）

（1）人員管理状況

健康センターは、組織機構の見直しにより高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施するため、新たに生涯健康係が新設された。人員については、前年度と比較し、健康づくり係で１人減の６人、母子保健係４人、生涯健康係４人の総勢14人で構成されている。また、保健師や看護師、栄養士や管理栄養士、助産師、保育士など15名の会計年度職員を配置している。

（2）主な事業

①　保健・介護予防の一体的実施事業　【事業費　16,854千円】
　保健事業と介護予防事業の切れ目のない一体的な事業実施

②　新型コロナウイルスワクチン接種事業　【事業費237,725千円】
　新型コロナウイルスワクチン接種に係る事務

③　予防接種事業　【事業費122,367千円】
　子どもインフルエンザ予防接種費用の助成

（3）収入状況

雑入としては、インフルエンザや肺炎球菌等の予防接種費用、各種がん検診に係る本人負担分がある。生活保護受給者に対する減免措置は、各要綱等の規定に基づき適正に処理されている。

（4）施設の利用状況

健康センター　［基準日：R3.11月末日］

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.11月末日まで	R3.11月末日まで
人数（人）	18,528	18,189	19,191	15,386	8,658	5,166	7,811

※H30年度からカウント方法を変更している。

（5）支出事務　　支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率 B/A	執行率 C/A
民生費	児童福祉費	8,068,180	4,031,905	3,941,155	50.0%	48.8%
衛生費	保健衛生費	681,832,759	390,328,436	346,226,872	57.2%	50.8%
合計		689,900,939	394,360,341	350,168,027	57.2%	50.8%

（6）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

富山労災病院隣接土地駐車場敷地の貸付（２件 112,427 円）があり、適正に処理されている。

（7）備品の管理状況

ワクチン接種会場で使用するため、薬用冷蔵ショーケースやプリンターなど２件を購入した。

[国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計]

（1）支出状況　　支出事務については、概ね適正に処理されている。

国民健康保険事業特別会計　11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率 B/A	執行率 C/A
保健事業事業費	特定健康診査等事業費	35,806,000	9,314,511	9,314,511	26.0%	26.0%
保健事業事業費	保健事業費	12,031,000	4,537,225	4,537,225	37.7%	37.7%
合計		47,837,000	13,851,736	13,851,736	29.0%	29.0%

後期高齢者医療事業特別会計　11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率 B/A	執行率 C/A
総務費	総務管理費	16,854,000	457,097	457,097	2.7%	2.7%

介護保険事業特別会計　11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率 B/A	執行率 C/A
地域支援事業費	一般介護予防事業費	29,551,000	21,145,012	16,951,762	71.6%	57.4%

〈意見・要望〉

1　新型コロナウイルスワクチン接種については、状況が目まぐるしく変わる中、臨機応変に迅速な対応をされたことを高く評価する。まだ終息の兆しが見えないが、今後とも国や県からの指示に沿って適切な対応をお願いしたい。

2　新型コロナの影響で検診等の受診率が低くなっている。生活習慣病などの発見の遅れが危惧されることから、受診しやすい環境作りと市民への一層の広報啓発に努められたい。

3　生涯健康係が創設され、切れ目のない健康づくりや介護予防が一体的に行われるようになったことから、市民にとって健康づくり関連事業の窓口が分かりやすくなった。今後とも様々なケースに柔軟に対応できるよう、細やかな行政サービスに努められたい。

4　産業建設部

4－1　商工観光課

（1）　人員管理状況

人員は、前年度と比較し、商工労働・企業立地係で１人増の６人、観光戦略係で１人減の３人の総勢９人で構成されている。また、定住応援室及び DX 推進室としては、それぞれ１人の職員が兼務をしている。

（2）主な事業

①　魚津市感染症対策支援事業　【事業費 108,900 千円】
新型コロナウイルス感染症対策宣言事業所１店舗あたり 10 万円の支援金を支給

②　魚津市電子地域通貨事業　【事業費　275,000 千円】
市内の登録店のみで決済ができる電子地域通貨を発行（30%のプレミアムポイント上乗せ）

③　第３次魚津市観光振興計画策定補助業務委託　【事業費　1,186 千円】
新たな観光振興計画の策定に必要な事務局運営補助業務を委託

（3）支出事務　　支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率 B/A	 C/A
労働費	労働諸費	67,048,000	59,660,037	59,084,337	89.0%	88.1%
商工費	商工費	1,248,940,000	1,055,417,896	1,041,036,139	84.5%	83.4%
合計		1,315,988,000	1,115,077,933	1,100,120,476	84.7%	83.6%

（4）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

海の駅 蜃気楼や魚津商工会議所ビルの敷地で貸付（２件 1,255,688 円）があり、適正に事務処理されている。

（5）備品の管理状況

老朽化により駅前の観光案内所に配置していたプラズマテレビを廃棄した。

（6）工事の発注状況

工事については、200 万円未満の工事として東山円筒分水槽の英語表記付き看板設置２件を発注しており、関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1　感染症対策支援金について、予想を超える多くの事業者から申請があった。感染拡大で困窮する地元事業者を緊急支援することが目的の一つであり、迅速な支援がなされたことは評価したい。一方で、もう一つの目的である感染防止対策の強化については、その実効性について疑いがある。交付先での実施状況調査を行っているが、その結果に基づき、事業者の指導や今後を見込んでの制度の見直しや検討が必要である。

2　電子地域通貨事業を地域振興の手段として有効活用するためには、持続的な展開が基本となる。まずは利用者増が課題であり、加入店舗を増やすとともに、高齢者層を含めた幅広い世代が使いやすい仕組みを構築することが必要である。また、博物館や体育施設の利用など他の行政サービスでも利用できるようにするなど、ミラペイカードやアプリを使う魅力を高め、さらなる利用者増に努められたい。

3　来年度スタートの第三次観光振興計画を策定中である。当分は感染症対策も必要ではあるが、魚津ならではの観光戦略、新規観光客やインバウンドの開拓、リピーターの増大などをめざした魅力あふれる観光ルートや商品を模索する必要があり、アフターコロナを見据えた斬新な計画とされたい。

４－２　農林水産課

（１）人員管理状況

人員は、前年度と同様に業務林政係４人、農政係４人、農産振興係４人、家畜診療所１人、水産振興係２人、農林整備係４人の総勢 19 人で構成されている。また、定住応援室としては、１人の職員が兼務をしている。

（２）主な事業

①　６次産業化・地産地消事業　【事業費 4,307 千円】

観光事業体と連携した収穫体験プランの充実を図り、農林漁業者等が主体的に行う６次産業化を推進。また、魚津産果樹のファンづくりと魅力発信を目的とし、製菓学校の学生や子育て世代を対象とした農作業体験会や見学会を実施

②　魚津の農林水産業体験・応援事業【事業費 3,000 千円】

農林水産業の魅力向上と未来への継承を目的とし、「くだもの」「やさい」「田んぼ」「木材」「さかな」の５つをテーマにした７つの親子体験コースを実施

（３）収入状況　　　収入事務は概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額はない。

11月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B−C	内、納期経過済額	執行率 対予算 C／A	執行率 対調定 C／B
農業費分担金	2,281,400	420,200	420,200	0	0	18.4%	100.0%
林業費分担金	421,000	237,371	135,027	102,344	0	32.1%	56.9%
災害復旧費分担金	1,985,000	48,576	48,576	0	0	2.4%	100.0%
農道使用料	900,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
片貝山ノ守キャンプ場使用料	1,666,000	1,909,967	1,694,767	215,200	0	101.7%	88.7%
漁港使用料	590,000	590,640	536,640	54,000	0	91.0%	90.9%
家畜診療手数料	250,000	44,220	36,130	8,090	0	14.5%	81.7%
水産手数料	29,000	17,550	17,550	0	0	60.5%	100.0%
農業手数料	3,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合計	8,125,400	3,268,524	2,888,890	379,634	0	35.6%	88.4%

（４）施設の利用状況

片貝山ノ守キャンプ場　［基準日：R3.11月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.11月末日まで	R3.11月末日まで
人数(人)	9,729	9,225	10,011	10,100	6,507	6,507	7,183
うち有料施設利用者数(人)	1,196	1,483	1,938	2,627	2,297	2,297	2,051
金額(円)	264,645	438,260	500,750	1,138,720	1,956,800	1,956,800	1,884,600

（5）支出事務　　支出については、適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
農林水産業費	農業費	195,994,200	150,795,980	112,324,526	76.9%	57.3%
	農業土木費	148,261,000	67,149,066	38,892,106	45.3%	26.2%
	林業費	131,351,000	88,520,383	58,131,717	67.4%	44.3%
	水産業費	30,050,620	25,028,782	9,434,038	83.3%	31.4%
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	33,013,000	6,678,544	4,775,544	20.2%	14.5%
諸支出金	災害応急措置費	9,000,000	3,169,375	3,169,375	35.2%	35.2%
合計		547,669,820	341,342,130	226,727,306	62.3%	41.4%

（6）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

片貝山ノ守キャンプ場で自動販売機等の設置や漁港施設敷地に貸付（9件 621,753 円）があり、適正に事務処理されている。

（7）備品の管理状況

経田漁港に配置するため、高所作業台を1台購入した。

（8）工事の発注状況

23 件の工事を発注し、うち 200 万円以上の工事は、水路改修、林道改良、漁港浚渫、治山工事など 14 件ある。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1　多種多様な補助金を各種団体等に交付しておられるが、補助目的に合った活用となるよう交付決定後も相互の連絡を密にし、必要な場合には指導等を行われたい。また、補助金の効果を十分に検証するとともに、魚津ならではの農林水産業振興に繋ぐため、対象事業や交付額のさらなる見直しをなされたい。

2　増加傾向にある耕作放棄地の有効活用を促すため、意欲的な若手後継者の支援や優良農地の集積化など、人・農地プランに基づく施策を積極的に展開されたい。併せて魚津の農業にふさわしいスマート農業の導入を進めるなど魅力的な独自の事業を推進し、新規就農者を確保されたい。

3　魚津の農林水産業体験・応援事業は、地産地消の推進だけでなく、郷土愛を深め、魚津のファンを生み出す良い取り組みである。今後は、事業者の積極的な参加を得て内容を充実させるとともに、6次産業化による販売促進や観光振興、産地形成や後継者育成など発展の方向性を見極め、新たなステップに踏み出すことを期待したい。

4－3　建設課

（1）人員管理状況

人員は、前年度と同様に業務係7人、整備改良係4人、維持管理係6人の総勢 17 人で構成されている。

（2）主な事業

① 橋りょう定期点検・橋りょう補修【事業費 61,710 千円】

橋りょう点検（48 橋）、橋りょう補修工事、長寿命化計画（R1～）

② 市道杉野印田線道路改良工事【事業費　26,119 千円】

通学路道路整備

（3）収入状況　　　収入事務は概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額はない。

11月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C／A	対調定 C／B
道路橋りょう使用料	19,219,000	19,849,936	19,849,936	0	0	103.3%	100.0%
法定外公共物使用料	3,828,000	29,100	2,700	26,400	0	0.1%	9.3%
行政財産使用料	0	6,183	6,183	0	0	-	100.0%
準用河川使用料	0	10,120	10,120	0	0	-	100.0%
道路関係証明等手数料	13,000	24,730	24,730	0	0	190.2%	100.0%
合計	23,060,000	19,920,069	19,893,669	26,400	0	86.3%	99.9%

（4）支出事務　　支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	土木管理費	56,570,100	38,574,707	20,127,819	68.2%	35.6%
	道路橋りょう費	617,621,000	346,454,324	184,373,223	56.1%	29.9%
	河川費	19,599,000	10,458,220	6,734,220	53.4%	34.4%
災害復旧費	土木災害復旧費	25,002,000	15,484,200	5,940,600	61.9%	23.8%
諸支出金	災害応急措置費	165,203,000	44,340,063	8,973,918	26.8%	5.4%
合計		883,995,100	455,311,514	226,149,780	51.5%	25.6%

（5）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

市道の占用については、電柱や電柱支線、ガス管設置などの貸付（34件 19,849,936円）があり、条例等に基づき、適正に事務処理が行われている。

（6）備品の管理状況

小型除雪機やミニホイールローダなど6件の備品を購入している。また、老朽化により除雪トラックを廃棄することとし、入札により売却をしている。

（7）工事の発注状況

85件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、市道における橋梁補修、道路改良、舗装改修工事のほか、湾岸・田園サイクリングコース接続ルート整備工事など23件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1　道路や橋りょうについて、道路パトロールによる現況把握に努めるとともに、市民から寄せられる情報にも留意し、緊急性の高いものについては修繕など迅速かつ的確な処置をされたい。市道全般については、引き続き計画的な維持管理に努められたい。

2　昨年の大雪の経験をふまえ、市民生活に多大な影響が及ばないよう、降積雪量に応じた迅速な除排雪を進められたい。また、国道や県道など他の道路管理者と連携し、緊急路の確保や交差点、歩道の除排雪に務めるなど、市民の暮らしの安心安全を守られたい。

3　各地域振興会に小型除雪機を配備されたが、地域住民が安全に除排雪を実施できることが重要である。除雪機による事故の防止のため、丁寧な指導や助言を行われたい。

４－４　都市計画課

（１）人員管理状況

都市計画課は、組織機構の見直しにより公共交通に関する事務が移管され、まちづくり係がまちづくり交通係となった。人員については、前年度と比較し、業務公園係５人、まちづくり交通係で１人増の５人、建築住宅係４人の総勢 14 人で構成されている。公共施設再編推進室及び定住応援室には、それぞれ１人の職員が兼務をしている。

（２）主な事業

①　公園整備事業（公園施設長寿命化対策）【事業費　30,000 千円】

公園施設の計画的な改築及び修繕を実施し、施設の耐用年数の延伸、安全対策の強化、費用の削減

②　都市機能整備事業（都市構造再編集中支援事業）【事業費　102,951 千円】

魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想に基づき、駅周辺整備に向けた空間デザイン指針の策定及び駅北駐輪場の整備を実施。居住誘導区域内への誘導や子育て世帯を対象とした定住促進に向けた各種支援。

（３）収入状況

11月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C／A	対調定 C／B
市民バス運行使用料	20,602,000	11,911,062	10,336,949	1,574,113		50.2%	86.8%
住宅使用料	75,652,000	57,687,300	40,469,500	17,217,800	17,217,800	53.5%	70.2%
都市公園使用料	764,000	453,772	453,772			59.4%	100.0%
総合公園使用料	1,524,000	1,121,113	1,084,602	36,511		71.2%	96.7%
霊園使用料	684,000	1,039,350	1,039,350			152.0%	100.0%
霊園管理料	5,730,000	5,881,730	5,595,970	285,760	285,760	97.7%	95.1%
屋外広告物許可手数料	1,000,000	617,990	563,040	54,950		56.3%	91.1%
霊園手数料	15,000	19,800	19,800			132.0%	100.0%
都市計画手数料	3,000	9,630	9,630			321.0%	100.0%
地籍調査成果品閲覧手数料	3,000	1,600	1,600			53.3%	100.0%
合計	105,977,000	78,743,347	59,574,213	19,169,134	17,503,560	56.2%	75.7%

収入未済額のうち 11 月末に口座振替された住宅使用料は 12 月上旬に入金されており、実質の住宅使用料の滞納額は、現年度分で 1,122,100 円、過年度分で 10,244,300 円の合計 11,366,400 円となっている。

（４）施設の利用状況

パークゴルフ場（指定管理）　　［基準日：R3.11月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.11月末日まで	R3.11月末日まで
人数(人)	23,646	24,044	24,667	22,982	22,508	21,872	21,936
金額(円)	4,906,850	5,338,370	4,806,260	4,864,520	4,515,380	1,681,430	1,619,800

ミラージュプール（指定管理）　　［基準日：R3.11月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.11月末日まで	R3.11月末日まで
人数(人)	26,979	22,003	28,197	24,623	8,723	8,723	11,525
金額(円)	13,462,724	11,035,026	14,309,890	12,465,142	5,486,411	5,486,411	5,745,177

ミラージュハウス（指定管理）　［基準日：R3.11月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.11月末日まで	R3.11月末日まで
人数(人)	2,483	2,020	1,944	1,179	939	677	1,155
金額(円)	302,610	244,050	204,480	148,610	114,180	89,280	121,820

バーベキュー広場（指定管理）　［基準日：R3.11月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.11月末日まで	R3.11月末日まで
件数(件)	760	762	729	681	1,743	261	122
金額(円)	782,800	784,860	750,870	702,330	524,000	522,000	244,000

（5）支出事務　　支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	土木管理費	38,569,000	34,163,480	32,442,565	88.6%	84.1%
	住宅費	61,759,000	25,501,968	7,513,622	41.3%	12.2%
	都市計画費	276,885,000	173,197,513	133,266,889	62.6%	48.1%
合計		377,213,000	232,862,961	173,223,076	61.7%	45.9%

（6）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

市営住宅や公園等の敷地内に電話柱や電柱設置などの貸付(72 件 2,203,888 円)があり、適正に事務処理されている。

（7）備品の管理状況

下村木児童公園に設置するバスケットボードや市民バス坪野ルートで使用する定員 14 人乗りの自動車１台を購入した。

（8）工事の発注状況

19 件の工事を発注し、うち 200 万円以上の工事は、上村木２号公園の遊具更新や市営住宅の電気幹線改善工事、早月川パークゴルフ場のあずまや新築工事など６件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1　まちづくりには市民や事業者との十分な調整が必要であり、また多額の事業費を要することから、実現までに長い時間が掛かる。長期展望の下、じっくり腰を据えた取り組みが必要であるが、場合によっては時機を逃さず、適時適切に事業実施に努められたい。

2　公園については、モデル地区で住民の参加を得て配置や機能を見直し、再整備を進めている。今後は、各地区のパークマネジメントに取り掛かることになるが、社会情勢の変化を見極め、長期的な観点で順次、再整備を進められたい。

3　都市機能整備事業については、駅周辺のみならず従来の都市計画道路周辺も含め、より現実に即応したまちづくりに努められたい。

4　鉄道事業や市民バスなどの公共交通機関は、市民生活に欠かせない社会基盤である。高齢社会において重要度はさらに増していくと思われる。一方で、その維持管理に多様な困難を伴うことも予想される。今後とも安定的なサービスの継続のため、支援に努められたい。

5　住宅使用料や霊園管理料の未収金については、収納対策室と情報共有しながら、引き続き厳正な滞納対策に取り組まれたい。

5　上下水道局 上下水道課

（１）人員管理状況

人員は、前年度と同様に水道業務係５人、水道工務係５人、下水道業務係４人、下水道工務係４人の総勢 18 人で構成されている。また、収納対策室及び DX 推進室としては、それぞれ１人の職員が兼務をしている。会計年度任用職員としては、事務補助員１人を配置している。

［水道事業会計］

（２）主な事業

① 上水道施設更新事業　【事業費 264,600 千円】　配水管等布設替（L＝1,015m）

② 魚津市水道事業新水道ビジョン策定業務委託　【事業費　23,100 千円】

令和４年度以降 10 年間の施設更新計画や事業運営計画を策定

③ 簡易水道改良事業（東蔵）　【事業費　34,000 千円】　配水管布設替（L＝440m）

（３）収入状況

《現年度分》　11月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B−C	内、納期 経過済額	執行率 対予算 C/A	執行率 対調定 C/B
水道使用料	631,995,000	415,598,000	346,289,590	69,308,410	4,474,480	54.8%	83.3%
消火栓使用料	9,000	5,940	5,940	0	0	66.0%	100.0%
手数料	5,268,000	3,870,000	3,870,000	0	0	73.5%	100.0%
合計	637,272,000	419,473,940	350,165,530	69,308,410	4,474,480	54.9%	83.5%

ほかに過年度分の収入未済額として、水道使用料で 713 件、2,491,610 円がある。

（４）経理状況　　概ね適正に執行されているものと認められる。

（ア）事業収益　11月末現在（単位:円）

区　分	予算額 A	執行済額 B	予算に対する 執行率　B/A
営業収益	662,933,000	420,459,600	63.4%
営業外収益	42,304,000	7,791	0.0%
合計	705,237,000	420,467,391	59.6%

営業収益は、11 月末現在で 420,460 千円であり、その内訳としては水道使用料 415,603,950 円、その他営業収益 4,855,650 円である。また、営業外収益は、過年度損益修正益を含めて 7,791 円となっている。

（イ）事業費用　11月末現在（単位:円）

区　分	予算額 A	執行済額 B	予算に対する 執行率　B/A
営業費用	573,949,000	114,551,057	20.0%
営業外費用	88,928,000	33,514,616	37.7%
予備費	5,500,000	0	0.0%
合計	668,377,000	148,065,673	22.2%

営業費用は、114,551,057 円であり、その内訳としては原水及び浄水費 31,302,762 円、配水及び給水費 38,920,726 円、総係費 44,327,569 円である。また、営業外費用は、過年度損益修正損を含めて 33,514,616 円となっている。その主な内訳は支払利息である。

（５）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

水源池や配水場等の敷地にある電柱や電柱支線等の設置で貸付（７件 15,092 円）があり、適正に事務処理されている。

（６）工事発注状況

15 件の工事を発注し、うち 200 万円以上の工事は、配水管の布設替工事や電気設備更新工事など 10 件である。関係書類等は、適正に処理されている。

［下水道事業会計］

（２）主な事業

① 公共下水道整備事業　【事業費 139,000 千円】
　　魚津市浄化センター改築実施設計

② 雨水幹線整備事業　【事業費　64,000 千円】
　　村木雨水幹線整備、こうなぎ川１号雨水幹線整備

③ 特定環境保全公共下水道整備事業　【事業費　184,000 千円】
　　公共関連特環区域の汚水管渠整備

（３）収入状況

《現年度分》　11月末現在（単位:円）

節	予算額 Ａ	調定額 Ｂ	収入済額 Ｃ	収入未済額 Ｂ−Ｃ	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 Ｃ/Ａ	対調定 Ｃ/Ｂ
公共下水道使用料	744,960,000	504,855,590	375,034,770	129,820,820	4,951,250	50.3%	74.3%
受益者負（分）担金	15,386,000	23,161,300	17,659,200	5,502,100	288,900	114.8%	76.2%
手数料	125,000	88,000	88,000	0	0	70.4%	100.0%
合計	760,471,000	528,104,890	392,781,970	135,322,920	5,240,150	51.6%	74.4%

ほかに過年度分の収入未済額として、公共下水道使用料で 760 件、4,249,040 円がある。また、下水道受益者負（分）担金では 24 件、2,435,300 円となっている。

（４）経理状況　　概ね適正に執行されているものと認められる。

（ア）事業収益　11月末現在（単位:円）

区　分	予算額 Ａ	執行済額 Ｂ	予算に対する 執行率　B/A
営業収益	775,242,000	504,963,590	65.1%
営業外収益	1,000,890,000	470,978,691	47.1%
特別利益	73,000	7,610	10.4%
合計	1,776,205,000	975,949,891	54.9%

営業収益は、11 月末現在で 504,964 千円であり、その主な内訳としては、下水道使用料となっている。営業外収益は、他会計負担金 425,000 千円、他会計補助金 45,000 千円などである。

（イ）事業費用　　　　　　　　　　　　　　　　11月末現在（単位:円）

区　分	予算額 A	執行済額 B	予算に対する 執行率　B/A
営業費用	1,503,372,000	219,469,820	14.6%
営業外費用	266,919,000	109,743,455	41.1%
特別損失	4,914,000	1,741,830	35.4%
予備費	1,000,000	0	0.0%
合計	1,776,205,000	330,955,105	18.6%

営業費用は、219,470千円であり、その内訳は、管渠費11,894千円、施設費181,017千円、総係費26,559千円である。また、営業外費用は、支払利息で109,743千円となっている。

（5）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

浄化センターや北鬼江中継ポンプ場敷地に電柱の貸付（２件 7,600円）があり、条例等に基づき、適正に事務処理が行われている。

（6）工事の発注状況

52件の工事を発注しており、うち200万円以上の工事は、管渠築造や雨水幹線築造工事、マンホールポンプ設置工事、公共桝設置工事など14件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

【水道事業会計】

1　新たな水道ビジョンの策定に当たっては、今後の人口減少や都市構造の変化など長期的な観点から、基幹管路や浄配水場のポンプ設備のダウンサイジング、さらには長寿命化など、効率的な施設更新及び管理計画を検討されたい。

2　今後も厳しい経営環境が続くことが想定される。使用料の収納率向上に努めるとともに、積極的な漏水調査を行い、必要な箇所については早急に修繕するなど、不要な経費の発生を防止されたい。

【下水道事業会計】

1　下水道への無断接続をなくすため、業者の指導や市民への周知徹底を図られたい。また、公平性の観点から、使用料や受益者負担金などの未収金について、他部署との連携などの効果的な収納方法を研究されたい。

2　今後は人口減少による使用料収入の減収が見込まれる一方、管路及び処理施設の改修更新などの維持費の増高が想定される。持続的で安定した経営のため、老朽化した施設の改修更新については、ストックマネジメント計画に基づき適切に進められたい。

6　教育委員会

6－1　教育総務課

（1）人員管理状況

教育総務課は、組織機構の見直しにより学校教育課が廃止となり、教育総務課に学校教育係が新設された。人員については、前年度と比較し、総務係４人に学校教育係４人が加わり、総勢８人で構成されている。公共施設再編推進室、定住応援室及びDX推進室として、それぞれ１人の職員が兼務をしている。

（2）主な事業

① GIGAスクール教育環境充実事業　【事業費　35,690千円】

サーバー等関連機器の保守やGIGAスクールサポーターの配置など小、中学校におけるGIGAスクール教育の推進に向けた環境整備

② 小学校教育研究事業　【事業費　8,264 千円】
　　プログラミング教育推進事業やロボコン魚津大会事業、プール授業委託事業の実施
③ 中学校指導者用デジタル教科書等購入事業　【事業費　5,700 千円】
　　令和３年度からの新教科書に対応したデジタル教科書の導入

（3）収入状況　　収入未済額はない。減免については、条例に基づき適正に処理されている。

11月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B−C	内、納期経過済額	執行率	
						対予算 C／A	対調定 C／B
学校負担金	1,259,000	1,167,500	1,167,500	0	0	92.7%	100.0%
学校使用料	173,000	29,048	29,048	0	0	16.8%	100.0%
合計	1,432,000	1,196,548	1,196,548	0	0	83.6%	100.0%

（4）支出事務　　支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	153,166	153,166	153,166	100.0%	100.0%
教育費	教育総務費	120,961,000	81,796,730	57,306,106	67.6%	47.4%
	小学校費	188,315,305	103,609,768	97,368,770	55.0%	51.7%
	中学校費	85,973,320	54,875,448	51,753,364	63.8%	60.2%
合計		395,402,791	240,435,112	206,581,406	60.8%	52.2%

（5）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

小、中学校の敷地に電柱や電柱支線設置、学校屋上無線基地局などの貸付(14 件 125,780 円)があり、適正に事務処理されている。

（6）備品の管理状況

デジタル酸素濃度チェッカーなどの理科教育備品や教育センターで使用する iPad や情報モラル DVD、小学校で使用するカラーインクジェットプリンタなど５件の備品を購入した。

（7）工事の発注状況

４件の工事発注があり、うち 200 万円以上の工事は、清流小学校北側駐車場整備工事や東部中学校音楽室空調工事及び放送卓更新工事で３件ある。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1　GIGA スクールサポーターや ICT 指導員の支援を得て、電子黒板やタブレットを用いた授業が始まるなど、学校現場の DX 化が着実に進んでいる。今後は家庭と学校を繋いだリモート学習の導入となるが、タブレット端末の不適切な利用等が危惧されることから、早急に管理マニュアルを作成し、児童生徒や保護者への指導普及を進められたい。

2　ふるさと教育については、これまでの成果をアピールするとともに、さらに多様で豊かな内容となるよう工夫を凝らされたい。

3　部活動については、教職員の過大な負担のほか、少子化に伴う部員の減少、保護者の負担増など、様々な問題がある。外部指導者導入を進めるとともに、公費による保護者の負担の軽減、複数校合同による部運営、地域のスポーツクラブ等との連携など、問題の解消に積極的に取組まれたい。

６－２　小・中学校（経田小学校、東部中学校）

経田小学校及び東部中学校について、現地へ赴き校長等から説明を求めるとともに、備品の管理、安全・衛生管理、空き教室の状況等の確認を行った。監査の概要は、次のとおりである。

【経田小学校】

（１）職員の配置状況及び児童数

① 職員数

10月末現在（単位：人）

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計	会計年度任用職員等
県職員	1	1	10	1	1	0	2	16	2
市職員						1		1	5

教諭のうち２人が育児休業や産後休暇中の職員である。県から音楽専科と英語専科で各１人、市からスタディメイトや学校司書で５人の会計年度任用職員等が配置されている。

② 児童数

10月末現在(単位：人・学級)

区分		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援学級	合計	前年度同期
児童数	男	14	5	10	12	16	11	8	76	84
	女	15	11	11	17	9	13	1	77	75
	合計	29	16	21	29	25	24	9	153	159
学級数		1	1	1	1	1	1	2	8	8

児童数は、前年同期と比較すると６人の減、また、学級数は同数である。

（２）備品の管理状況

備品については、感染症対策として壁掛扇風機を 13 台購入した。また、やぐら台や太鼓などの寄附があった。関係書類等は適正に処理されている。

（３）一時的余裕教室の利用状況

一時的余裕教室については、個別学習やグループ活動、学習発表練習の場として、多様な用途で有効に利用している。

（４）衛生・安全管理状況

衛生管理マニュアルを作成し、飲料水の水質検査の実施や学校給食の衛生管理、清掃を計画的に実行している。また、定期的に防災訓練や避難訓練などを実施し、安全管理に取り組まれている。新型コロナウイルス対策としては、登校時の検温表の確認や手指消毒及びマスク着用の徹底を行っている。

〈意見・要望〉

GIGA スクールへの対応や英語教育の推進など、順調に進めておられる。今後、家庭でのタブレットの使用も検討されているが、使い方のルール作りやモラル面での指導などを十分に行われたい。

【東部中学校】

（１）職員の配置状況及び児童数

① 職員数

10月末現在（単位：人）

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計	会計年度任用職員等
県職員	1	1	27	1	1	0	4	35	5
市職員						2		2	3

教諭のうち２人が育児休業中の職員である。県から外国人相談員やスクールカウンセラー、スクールサポートスタッフなど５人、市からスタディメイトや学校司書で３人の会計年度任用職員等が配置されている。

② 生徒数

10月末現在(単位：人・学級)

区分		1年	2年	3年	特別支援学級	合計	前年度同期
生徒数	男	81	79	80	6	246	279
	女	58	83	75	4	220	235
	合計	139	162	155	10	466	514
学級数		4	5	4	3	16	16

生徒数は、前年同期と比較すると 48 人の減、また、学級数は同数である。

（２）備品の管理状況

備品については、教材としてミシンやライン引き、感染症対策として検温用サーモグラフィーや手洗自動水洗を購入している。また、ソーラー時計やノータッチ薬液供給装置セットの寄附があった。関係書類等は適正に処理されている。

（３）一時的余裕教室の利用状況

一時的余裕教室については、少人数指導や個別指導、生徒会活動等に利用している。

（４）衛生・安全管理状況

感染症対策として、登校時の検温表の確認や手指消毒及びマスク着用の徹底を行っている。今年度、新たに非接触検温器や非接触自動水洗を配置した。

飲料水の水質検査や日々の学校給食に係る衛生管理、校舎内外の清掃を実施している。また、防災訓練や避難訓練、交通安全指導などを行い、安全対策の意識向上に取り組まれている。

〈意見・要望〉

1　学校行事について、コロナ禍であっても中止を避け、創意工夫しながら行っておられる。特に、YouTube を使った保護者向けの情報発信など、ICT 環境を活用した新たな取組みを高く評価したい。

2　部活動について、生徒の要望に応じた柔軟な対応をされているが、教員の働き方改革や少子化、ニーズの多様化による部員数の減少など問題も多い。東西両中学校での合同活動や地域のスポーツクラブの活用など、継続のための新たな取組み（SDGs）を進められたい。

６－３　生涯学習・スポーツ課

（１）人員管理状況

人員は、前年度と同様に生涯学習・文化係６人、スポーツ係２人、市史編纂室１人（図書館兼務）の総勢９人で構成されている。また、公共施設再編推進室としては１人の職員が兼務をしている。文化財保存活用・市史編纂専門員１人、社会教育指導員１人、社会教育主事１人の会計年度任用職員を配置している。

（２）主な事業

①　東京オリンピック・パラリンピック関連事業　【事業費　9,772 千円】

オリンピック聖火リレー魚津負担金、パラリンピック PR 事業などの実施

②　米騒動映画教材制作業務　【事業費 1,985 千円】

米騒動に関するドキュメンタリー映画を教材用 DVD として編集・制作

③　市所蔵資料デジタル化事業　【事業費 400 千円】

市所蔵の希少書籍や写真フィルム等のデジタル保存化の実施

（3）収入状況　　収入事務については、概ね適正に処理されているが、基準日現在で調定処理の遅れがあり、収入超過が発生していた。

10月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B−C	内、納期経過済額	執行率 対予算 C/A	執行率 対調定 C/B
学びの森交流館使用料	788,000	196,559	196,559	0	0	24.9%	100.0%
新川文化ホール使用料	198,000	102,586	102,586	0	0	51.8%	100.0%
体育施設使用料	2,809,000	831,824	958,337	△ 126,513	0	34.1%	115.2%
音楽施設使用料	110,000	56,400	56,400	0	0	51.3%	100.0%
合計	3,905,000	1,187,369	1,313,882	△ 126,513	0	33.6%	110.7%

施設使用(利用)料の減免については、学びの森交流館や体育施設等において1,592件、4,079,174円となっている。条例等に基づき、適正に事務処理されている。

（4）施設の利用状況

歴史民俗博物館　［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	7,717	7,441	6,446	5,981	3,125	3,125	4,514

新川文化ホール（指定管理）　［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
件数(件)	2,905	2,699	2,882	2,534	1,665	965	1,249
金額(円)	14,068,431	13,344,537	14,103,747	11,616,619	10,659,022	6,542,498	8,168,778

新川学びの森天神山交流館（指定管理）　［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	48,757	47,739	47,298	53,665	31,295	16,393	10,242
金額(円)	12,673,926	11,775,459	12,217,365	15,545,607	10,653,305	6,038,770	4,459,430

魚津市総合体育館（指定管理）　［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	79,402	75,860	78,770	72,846	42,038	23,653	-
金額(円)	3,012,940	3,243,860	3,025,800	3,542,290	3,168,770	1,663,160	-

魚津市総合体育館室内温水プール（指定管理）　［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	43,809	41,748	40,784	38,085	22,382	13,475	16,256
金額(円)	3,294,920	3,148,710	2,936,690	2,967,600	2,397,900	1,421,380	1,594,660

吉田グラウンド（指定管理）　［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	7,180	6,510	6,972	6,717	2,423	2,005	706
金額(円)	42,630	26,720	41,650	38,940	157,550	121,000	134,230

魚津市弓道場（指定管理） ［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	1,412	1,413	1,349	1,481	895	626	692
金額(円)	−	−	−	−	40,650	39,150	150

魚津市天神山野球場（指定管理） ［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	22,510	22,790	17,434	15,870	5,283	4,013	4,411
金額(円)	239,530	241,960	206,330	235,390	420,800	320,000	240,200

桃山陸上競技場（指定管理） ［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	17,456	17,786	15,728	12,281	5,022	4,190	11,549
金額(円)	637,480	629,320	616,540	525,440	347,650	238,090	524,030

桃山野球場（指定管理） ［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	21,137	17,657	19,908	17,713	8,866	7,707	7,355
金額(円)	1,215,400	1,271,880	1,122,720	1,258,820	1,050,240	841,620	852,870

桃山運動広場（指定管理） ［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	9,963	14,030	9,682	7,063	3,390	3,158	5,373
金額(円)	212,350	344,580	236,150	222,460	204,790	86,310	215,370

桃山テニスコート（指定管理） ［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	9,274	8,096	8,554	8,286	6,206	4,737	4,888
金額(円)	1,629,010	1,630,470	1,651,270	1,811,750	1,627,950	1,227,480	1,323,240

桃山屋内グラウンド（指定管理） ［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	16,036	14,912	15,755	13,926	11,880	6,858	7,000
金額(円)	3,234,980	3,369,010	3,420,470	3,246,690	4,072,560	2,168,600	2,190,640

桃山調整池グラウンド（指定管理） ［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	−	−	−	−	1,449	1,209	791
金額(円)	−	−	−	−	29,200	23,200	12,720

魚津テクノスポーツドーム（指定管理） ［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	272,593	270,643	300,295	285,051	111,840	53,489	14,131
金額(円)	38,814,897	40,479,359	43,714,063	42,148,468	22,939,863	9,636,793	2,418,876

（5）支出事務　　支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	144,339,000	127,442,264	109,234,665	88.3%	75.7%
	保健体育費	333,776,000	190,347,537	166,792,100	57.0%	50.0%
合計		478,115,000	317,789,801	276,026,765	66.5%	57.7%

（6）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

各施設における自動販売機設置のほか天神山野球場や新川学びの森天神山交流館等の敷地で貸付（7件 869,801円）があり、適正に事務処理されている。

（7）備品の管理状況

魚津テクノスポーツドームに配置するため、東京オリンピック及びパラリンピックの聖火リレーのトーチと展示用スタンドをそれぞれ購入した。

〈意見・要望〉

1　戦後に導入された女性教育、青少年教育、家庭教育を現在も業務の柱とされているが、社会教育を取り巻く環境や市民のニーズは大きく変化している。また、社会教育の拠点であった公民館もコミュニティセンター化が進められており、その位置づけも大きく変わることになる。社会教育及び生涯学習事業のあり方について、抜本的な改革を進められたい。

2　旧小学校の体育施設の利用の窓口は生涯学習スポーツ課となっているが、魚津テクノスポーツドームや桃山運動公園は指定管理者である体育協会となっている。市の体育施設の利用に係る情報の一元化を図るなど、市民が利用しやすい環境づくりに努められたい。

3　東京パラリンピックでは、ボッチャや車椅子バスケットボール競技でメダルを獲得するなど、魚津市民が大活躍した。これらのレガシーを引き継ぎ、ユニバーサルスポーツの普及に積極的に取り組まれたい。

6－4　埋没林博物館

埋没林博物館については、現地へ赴き館長等から監査資料及び関係書類の説明を求めるとともに、施設の利用状況等の確認を行った。

（1）人員管理状況

人員は、前年度と同様に管理係4人で構成されている。また、魚津市施設管理公社に受付案内業務を委託しており、人員は7人である。

（2）主な事業

①　感染予防対策事業　【事業費　21,486千円】

テーマ館空調用冷温水発生機の更新工事や空気清浄機の設置

②　魚津埋没林博物館テーマ館外壁改修工事　【事業費　14,696千円】

テーマ館の外壁塗装及び改修工事

（３）収入状況　　収入未済額はない。減免については、条例等に基づき処理されている。

10月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C／A	対調定 C／B
埋没林博物館使用料	564,000	210,423	210,423	0	0	37.3%	100.0%
埋没林博物館入場料	21,990,000	4,429,989	4,429,989	0	0	20.1%	100.0%
合計	22,554,000	4,640,412	4,640,412	0	0	20.6%	100.0%

（４）施設の利用状況

埋没林博物館　［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	35,084	31,750	40,954	39,659	17,842	10,973	12,045
金額(円)	14,331,335	12,837,007	15,781,306	16,238,349	8,744,475	5,241,954	5,460,395

（５）支出事務　　支出については、適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	67,857,600	38,712,187	28,752,384	57.0%	42.4%

（６）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

管理棟等の敷地で貸付（４件 227,570 円）があり、適正に事務処理されている。

（７）備品の管理状況

感染症対策として体温測定器や業務用空気清浄機を購入した。また、プロジェクターや研究室で使用する実体顕微鏡も購入しており、関係書類等は適正に処理されている。

（８）工事の発注状況

５件の工事発注があり、うち200 万円以上の工事は、テーマ館の外壁改修工事、屋上防水改修工事及び空調用冷温水発生機外更新工事で３件ある。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1　施設の老朽化が進んでおり、来館者に危害が及ぶことの無いよう、定期的な点検や修繕を行うなど安全確保に努め、事故防止を図られたい。

2　多様な分野の学芸員が配属されている。それぞれの専門知識や研究成果を博物館活動に活かし、独自性のある更なる魅力づくりに繋げていただきたい。

3　季節ごとの展示や普及活動を工夫し、多様な年代のリピーターを増やすよう努力されたい。また、水族館とのタイアップや観光業や飲食業、漁業、情報関連業など地元産業との連携も進め、新たな来館者の獲得に努められたい。

６－５　水族博物館

水族博物館については、現地へ赴き課長等から監査資料及び関係書類の説明を求めるとともに、施設の利用状況等の確認を行った。

（１）人員管理状況

人員は、前年度と比較し、管理係３人、飼育研究係で１人減の２人の総勢５人で構成されている。また、魚津市施設管理公社に一部業務を委託しており、人員については管理係で２人増の７人、飼育研究係に９人の 16 人である。

（２）主な事業

① 電源立地地域対策交付金活用事業　【事業費　23,000 千円】
　バックヤードコーナー等整備工事やキッズスペース水槽設置

② 感染症拡大予防事業　【事業費　20,496 千円】
　感染症対策品の購入、エアコン更新及びトイレ抗菌洋式化工事の実施

（３）収入状況　　問題となる収入未済額はない。減免については、条例等に基づき処理されている。

10月末現在（単位:円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C／A	対調定 C／B
水族館使用料	718,000	153,959	153,959	0	0	21.4%	100.0%
水族館入場料	98,088,000	46,072,819	45,729,121	343,698	0	46.6%	99.3%
合計	98,806,000	46,226,778	45,883,080	343,698	0	46.4%	99.3%

（４）施設の利用状況

［基準日：R3.10月末日］

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2.10月末日まで	R3.10月末日まで
人数(人)	148,613	149,067	152,815	157,300	99,026	61,556	75,451
金額(円)	70,750,881	70,974,905	71,985,430	70,349,597	62,818,130	39,370,200	46,072,819
参考：有料人数	122,068	121,917	122,995	117,555	78,121	48,940	61,017
参考：無料人数	26,545	27,150	29,820	39,745	20,905	12,616	14,434

（５）支出事務　　支出については、適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
水族館費	水族館費	198,337,000	190,776,117	133,286,191	96.2%	67.2%

（６）備品の管理状況

感染症対策としてオゾン除菌脱臭器を購入した。また、一眼レフカメラ用レンズや受付窓口でのキャッシュレス化に対応するための iPad なども購入しており、関係書類等は適正に処理されている。一方、使用できなくなった貸出用ベビーカーを１台廃棄している。

（７）工事の発注状況

２件の工事発注があり、うち 200 万円以上の工事は、空気調和機更新工事やバックヤードコーナー等整備工事である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

1　今年度より、施設管理公社に対して施設管理も含めた業務委託をしておられる。そのメリットを生かし、ミラージュランド等との連携強化を図るなど多様な集客方策を一層強化されたい。

2　富山湾の環境や生物に関する調査研究、資料の収集や保存など博物館としての機能を充実するとともに、若者や高齢者など多様な人々にそれらの情報を発信し、幅広いファン層を形成していただきたい。

3　PayPay 等による料金決済を始められたが、特定の電子マネーに限られている。今後とも、電子決済の多様化を図り、利便性を高められたい。

4　ファミリー向けの施設設備はかなり充実されているが、高齢者や障害を持つ人にもやさしい施設となるよう、バリアフリー化を進められたい。

7　議会事務局 議事課

（1）人員管理状況

人員は、前年度と同様に庶務係４人（うち３人が議事調査係を兼務）で構成されている。

（2）主な事業

市議会委員会運営事業　　【事業費　17,910 千円】

委員会運営のための旅費、定例会・臨時会会議録作成委託

（3）支出事務　　　支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位:円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
議会費	議会費	24,230,000	12,007,987	11,674,231	49.6%	48.2%

〈意見・要望〉

1　政務活動費については、ホームページを活用した情報公開が行われている。引き続き、公正で適切な支出に努められたい。

2　タブレット端末を活用したペーパーレスによる委員会の開催や他市議会とのリモート会議の開催などが行われている。引き続き、DX 化を見据えた積極的な活用を期待したい。

準公金の管理状況の報告

本年度実施した行政監査（準公金の管理状況）の実施結果について記す。

1　監査の目的

本監査の対象である準公金は、市職員が職務に関連して関係団体等の現金を取り扱っているものを指し、地方自治法や魚津市会計規則の適用を受けるものではないため、会計管理者や監査委員の財務監査の対象外となっている。また、同様に各小中学校においても、学校教育活動に必要な経費として一時的に児童生徒の保護者から預かっている現金としての学校徴収金がある。その管理及び取扱いについては、校長等が公務として行っている。

これら準公金の取扱いについては、公金と等しく、適正かつ透明性の高い事務処理が求められるものであり、事故及び事件を未然に防止するためのリスク管理の観点から準公金の管理状況を確認するものである。なお、その実施にあたっては、定期監査に併せて行政監査を実施した。

2　監査対象及び実施日

No	調査対象	担当課	実施日
①	準公金	各課	定期監査日に併せて実施。 定期監査を行わない小中学校は、 調書により確認した。
②	学校徴収金 （学年費、学校給食費、修学旅行費）	各小中学校	

3　監査の方法

監査は、調書に記載の準公金の中から抽出し、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、関係職員からの説明聴取により実施した。監査の着眼点として、通帳及び届出印を別々の職員が管理し、施錠できる金庫等に保管されているか、請求書や領収書等が収支調書や現金出納簿とともに適正に管理されているか、関連団体等による監査が実施されているかを重点に確認を行った。

4　監査の結果

関係諸帳簿及び証書類を照合したところ、多くの準公金については、概ね適正に事務処理されていた。しかし、一部の準公金では、収支に係る調書や現金出納簿がないもの、団体の監査がなされていないものが見受けられた。また、市からの委託料や補助金のみを財源とした準公金や類似する団体の準公金を複数取り扱っている課があった。

学校徴収金については、集金の方法を口座振替によるクラウド学納金管理システムを利用するなど教員の負担軽減やリスク管理の面から改善が進められている。一方、業者への支払いに関しては、全てが口座振込ではなく、一部は業者の集金により現金で対応しているものがあった。

〈意見・要望〉

準公金についても公正な経理管理が望まれるので、可能な限り収支に係る調書や現金出納簿の作成及び団体監査を行われたい。また、リスク軽減のため、現金や通帳、印鑑の保管場所を同一にせず、可能な限り現金及び通帳を会計課の金庫に保管することが望ましい。事務の合理化の観点から、市の委託料や補助金のみを財源とした準公金の是非、類似する複数の関連団体の準公金統合の可能性を検討されたい。

学校徴収金に関しては、事故や事件を未然に防ぐためにも業者への支払方法を口座振込にするよう検討されたい。また、保護者の負担軽減の観点から学校徴収金の実態を把握し、用紙代や教材費など公費で負担できるものがないかを検討されたい。

工事業務監査の報告

本年度実施した工事業務監査の実施結果について記す。

1　監査対象工事及び実施日

監査対象工事	担当課	実施日
鴨川河川改修放水路工工事に伴う公共下水道移設工事	上下水道課	10月7日

2　監査の方法

監査は、対象工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実地調査の方法により実施した。

3　監査の結果

書面審査や説明聴取を行い、総合的に判断したところ、各工事の必要性は、十分考慮されているものであった。また、実地調査の結果、施工、資材の品質及び現場監理は、概ね適正に行なわれていた。
監査の概要は、次のとおりである。

4　対象工事の概要

(1) 鴨川河川改修放水路工工事に伴う公共下水道移設工事

① 工事場所　　魚津市　新金屋二丁目　地内
② 工事内容　　・施工延長　L＝105m
　　　　　　　・リブ付き硬質塩化ビニル管布設工
　　　　　　　　(φ450) L＝91m　(φ400) L＝5m　(φ200) L＝3m
　　　　　　　・組立式１号マンホール設置工　１号:２基　２号：３基
　　　　　　　・舗装工（車道）　A＝126㎡　・附帯工　一式
③ 工事請負業者　有限会社　川渕組
　　代表者名　　代表取締役　川渕　勝行
④ 入札方法　　条件付き一般競争入札
⑤ 参加業者数　２者
⑥ 契約金額　　19,250,000円
⑦ 下請負について（令和３年９月30日現在）　下請負率 3.9%
　　下請負業者　　㈱ユアネクスほか１社
　　下請負金額　　677,525円
⑧ 工事期間　　令和３年７月16日～令和３年12月17日
⑨ 工事進捗状況（令和３年９月30日現在）計画出来高 20%　実施出来高 20%

〈意見・要望〉

本工事は、富山県発注工事の鴨川放水路工工事に伴い新たに築造するものである。工事に係る関係書類は、魚津市建設工事等事務取扱要綱や魚津市建設工事条件付き一般競争入札実施要綱に基づき、適正に作成されていた。施工においては、耐震性や経済性について比較検討されており、適切なタイミングで中間検査や段階検査等、都度適正な管理、監督を行っていた。

工事現場周辺は交通量の多い主要幹線道路であり、管の埋設工事で住民の生活に支障が起きないよう今後とも安全確保に十分留意して工事を施工されたい。

公有財産調査の報告

本年度実施した公有財産調査の実施結果について記す。

1　調査対象及び実施日

No	調査対象	担当課	実施日
①	公有財産実地調査　旧経田福祉センター	社会福祉課	10月14日
②	公有財産管理状況調査　普通財産(11施設)	財政課	

2　監査の方法

公有財産実施調査では、調書及び関係書類の説明聴取を求めるとともに、対象施設へ赴き、施設の利用状況等の確認を行った。また、公有財産管理状況調査では、平成30年度から令和２年度までの３年間に行政財産から普通財産へ変更された11施設について、調書や関係書類、根拠法令などを中心に適切な運用がなされているかを調査した。

3　監査の結果

いずれの調査においても、貸付等に係る関係書類は、条例に基づき概ね適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

①公有財産実地調査（旧経田福祉センター）

建物は、多世代交流の共生居場所づくりを目的に地域交流拠点施設として経田地区振興協議会に無償貸付をしており、実地調査において地域住民が集い、介護予防体操や物品販売、飲食をするなど交流の場として有効に活用されていた。経田コミュニティカフェとしての活動は、地域住民が主体となって運営しているため、地域に根付いた活動として末永く持続させるには、運営組織である経田地区振興協議会が今後とも活発な活動を続けていくことが必要である。そのため、市においては隣接する経田公民館事業との連携や担い手育成等の支援をお願いしたい。

②公有財産管理状況調査

調査対象のうち、一般開放している旧小学校の体育館やグラウンドについては、市のスポーツ施設の一部として捉え、統一した利用方法にするなど、市民が利用しやすい施設の管理運営が望まれる。また、旧小学校校舎については、常時使用されていない状況であることから、避難場所として指定されているものの緊急時の利用が実際可能かどうか検証する必要がある。旧小学校の利活用を検討する場合は、市施設の総量抑制を念頭に多面的かつ総合的な機能集約や解体・減築についても考慮すべきである。

普通財産として保有する土地や建物で当面活用が見込まれない場合は、売却や貸し付けを行うなど市の収益を意識した適正な財産活用をされたい。

資　　　　　料

資料１

≪各会計歳入状況≫

（単位:円）

会計	区分 / 款別	令和3年11月30日現在 予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	収納率 C/B 今年度	前年度	調定額対比 B/B’	令和2年11月30日現在 予算額 A’	調定額 B’	収入済額 C’
一般会計	市税	5,960,535,000	6,809,153,718	3,880,443,308	2,928,710,410	57.0%	55.6%	99.6%	6,446,838,000	6,833,757,568	3,801,146,193
	地方譲与税	164,000,000	108,522,000	108,522,000	0	100.0%	100.0%	103.4%	167,000,000	105,000,000	105,000,000
	利子割交付金	4,300,000	2,374,000	2,374,000	0	100.0%	100.0%	96.8%	6,000,000	2,453,000	2,453,000
	配当割交付金	26,700,000	8,227,000	8,227,000	0	100.0%	100.0%	103.0%	32,500,000	7,985,000	7,985,000
	株式等譲渡所得割交付金	32,000,000	0	0	0	0.0%	−	−	13,000,000	0	0
	法人事業税交付金	40,000,000	41,729,000	41,729,000	0	100.0%	100.0%	159.5%	40,000,000	26,160,000	26,160,000
	地方消費税交付金	1,000,000,000	793,642,000	567,848,000	225,794,000	71.5%	100.0%	142.6%	1,000,000,000	556,571,000	556,571,000
	ゴルフ場利用税交付金	10,300,000	4,356,275	4,356,275	0	100.0%	100.0%	108.3%	9,800,000	4,024,125	4,024,125
	環境性能割交付金	14,700,000	4,350,000	4,350,000	0	100.0%	100.0%	134.6%	6,000,000	3,231,000	3,231,000
	地方特例交付金	192,000,000	32,053,000	32,053,000	0	100.0%	100.0%	101.0%	22,000,000	31,740,000	31,740,000
	地方交付税	3,167,000,000	2,674,622,000	2,674,622,000	0	100.0%	100.0%	100.9%	3,107,078,000	2,650,810,000	2,650,810,000
	交通安全対策特別交付金	5,000,000	2,187,000	2,187,000	0	100.0%	100.0%	94.4%	5,500,000	2,317,000	2,317,000
	分担金及び負担金	20,736,400	8,425,987	8,006,743	419,244	95.0%	86.0%	18.3%	76,868,209	45,940,322	39,525,363
	使用料及び手数料	229,832,000	142,932,078	127,275,084	15,656,994	89.0%	73.0%	96.7%	234,806,000	147,864,118	107,981,507
	国庫支出金	3,057,124,759	2,020,275,562	1,376,512,353	643,763,209	68.1%	81.2%	32.1%	7,076,922,230	6,299,649,481	5,113,403,810
	県支出金	1,302,830,590	618,926,766	339,925,303	279,001,463	54.9%	54.9%	98.6%	1,345,312,896	627,813,328	344,579,288
	財産収入	103,296,000	82,986,508	37,849,467	45,137,041	45.6%	86.9%	46.2%	220,580,000	179,519,180	155,913,725
	寄附金	305,720,000	129,481,836	131,332,836	△ 1,851,000	101.4%	74.8%	84.7%	240,800,000	152,794,706	114,301,706
	繰入金	153,874,000	1,009,221	1,009,221	0	100.0%	100.0%	48.8%	71,711,000	2,070,164	2,070,164
	繰越金	373,535,930	1,552,670,122	1,552,670,122	0	100.0%	100.0%	145.2%	275,980,404	1,069,690,782	1,069,690,782
	諸収入	1,087,087,000	334,477,567	230,373,148	104,104,419	68.9%	91.1%	110.2%	971,068,000	303,628,428	276,673,501
	市債	1,557,532,000	933,932,000	814,432,000	119,500,000	87.2%	84.2%	131.5%	1,143,226,000	710,026,000	598,026,000
	計	18,808,103,679	16,306,333,640	11,946,097,860	4,360,235,780	73.3%	76.0%	82.5%	22,512,990,739	19,763,045,202	15,013,603,164
	国民健康保険事業	3,945,087,000	3,764,327,426	2,313,155,434	1,451,171,992	61.4%	60.4%	101.8%	3,985,748,000	3,697,269,162	2,232,772,743
	後期高齢者医療事業	1,284,036,000	577,044,807	390,456,941	186,587,866	67.7%	64.6%	103.5%	1,211,146,000	557,373,330	360,280,270
	介護保険事業	5,459,864,000	4,528,404,067	2,899,637,907	1,628,766,160	64.0%	63.6%	105.3%	5,113,852,000	4,302,081,079	2,734,295,537
	水族館事業	251,274,000	66,365,804	55,603,296	10,762,508	83.8%	97.0%	136.0%	204,884,000	48,813,344	47,372,090
	計	10,940,261,000	8,936,142,104	5,658,853,578	3,277,288,526	63.3%	62.5%	103.8%	10,515,630,000	8,605,536,915	5,374,720,640
合計		29,748,364,679	25,242,475,744	17,604,951,438	7,637,524,306	69.7%	71.9%	89.0%	33,028,620,739	28,368,582,117	20,388,323,804

資料１－２

≪市税等の収入状況≫

各年11月末日現在
（単位：円）

年度 / 税目等		令和3年度					令和2年度			
		調定額 A	収入額 B	収入未済額 C(A-B)	収納率 B/A	収入額前年度対比B/B'	調定額 A'	収入額 B'	収入未済額 C'(A'-B')	収納率 B'/A'
1.市　税	現年分	6,372,815,484	3,825,492,570	2,547,322,914	60.0%	101.8%	6,391,458,907	3,759,419,068	2,632,039,839	58.8%
	滞納繰越分	436,338,234	54,950,738	381,387,496	12.6%	131.7%	442,298,661	41,727,125	400,571,536	9.4%
	計	6,809,153,718	3,880,443,308	2,928,710,410	57.0%	102.1%	6,833,757,568	3,801,146,193	3,032,611,375	55.6%
2.国民健康保険税	現年分	843,240,200	462,338,252	380,901,948	54.8%	98.4%	862,312,200	469,733,964	392,578,236	54.5%
	滞納繰越分	179,258,247	22,390,882	156,867,365	12.5%	65.3%	197,002,415	34,299,868	162,702,547	17.4%
	計	1,022,498,447	484,729,134	537,769,313	47.4%	96.2%	1,059,314,615	504,033,832	555,280,783	47.6%
3.介護保険料	現年分	1,111,362,110	724,360,680	387,001,430	65.2%	104.7%	1,044,940,490	692,080,810	352,859,680	66.2%
	滞納繰越分	9,898,420	1,164,320	8,734,100	11.8%	81.2%	11,538,150	1,433,380	10,104,770	12.4%
	計	1,121,260,530	725,525,000	395,735,530	64.7%	104.6%	1,056,478,640	693,514,190	362,964,450	65.6%
4.後期高齢者医療保険料	現年分	529,424,200	346,328,900	183,095,300	65.4%	103.1%	529,150,100	335,779,200	193,370,900	63.5%
	滞納繰越分	4,018,014	525,448	3,492,566	13.1%	41.0%	5,003,127	1,280,967	3,722,160	25.6%
	計	533,442,214	346,854,348	186,587,866	65.0%	102.9%	534,153,227	337,060,167	197,093,060	63.1%
合　計	現年分	8,856,841,994	5,358,520,402	3,498,321,592	60.5%	101.1%	8,877,005,297	5,299,183,542	3,577,821,755	59.7%
	滞納繰越分	629,512,915	79,031,388	550,481,527	12.6%	99.0%	666,963,653	79,811,440	587,152,213	12.0%
	合計	9,486,354,909	5,437,551,790	4,048,803,119	57.3%	101.1%	9,543,968,950	5,378,994,982	4,164,973,968	56.4%

資料２

≪各会計歳出状況≫

（単位:円）

会計	区分 款別	令和3年11月30日現在			執行率 B/A			令和2年11月30日現在		
		予算現額 A	支出済額 B	予算残額 C	今年度	前年度	比較	予算現額 A’	支出済額 B’	予算残額 C’
一般会計	議会費	203,397,000	133,419,154	69,977,846	65.6%	66.3%	△ 0.7	205,622,000	136,419,488	69,202,512
	総務費	2,679,867,750	1,409,962,268	1,269,905,482	52.6%	82.3%	△ 29.7	6,917,228,490	5,692,401,772	1,224,826,718
	民生費	6,384,950,000	2,465,725,703	3,919,224,297	38.6%	40.5%	△ 1.9	6,206,370,000	2,514,496,655	3,691,873,345
	衛生費	1,102,360,759	556,710,787	545,649,972	50.5%	42.7%	7.8	906,994,000	387,622,238	519,371,762
	労働費	74,778,000	63,061,337	11,716,663	84.3%	73.1%	11.2	86,663,000	63,365,151	23,297,849
	農林水産業費	649,858,820	298,715,123	351,143,697	46.0%	45.1%	0.9	644,235,009	290,440,934	353,794,075
	商工費	1,312,886,000	1,076,497,784	236,388,216	82.0%	77.4%	4.6	1,308,849,000	1,012,879,697	295,969,303
	土木費	2,008,877,100	1,146,643,148	862,233,952	57.1%	48.9%	8.2	1,894,408,000	925,508,321	968,899,679
	消防費	592,413,000	358,354,340	234,058,660	60.5%	58.4%	2.1	604,879,000	353,345,217	251,533,783
	教育費	1,923,872,784	868,892,959	1,054,979,825	45.2%	47.6%	△ 2.4	1,963,697,000	933,842,560	1,029,854,440
	災害復旧費	58,015,000	10,716,144	47,298,856	18.5%	31.0%	△ 12.5	60,096,000	18,656,943	41,439,057
	公債費	1,578,772,000	829,215,895	749,556,105	52.5%	51.0%	1.5	1,493,412,000	761,939,022	731,472,978
	諸支出金	221,533,000	12,143,293	209,389,707	5.5%	5.5%	0.0	203,067,000	11,171,421	191,895,579
	予備費	16,522,466	0	16,522,466	0.0%	0.0%	0.0	17,470,240	0	17,470,240
	計	18,808,103,679	9,230,057,935	9,578,045,744	49.1%	58.2%	△ 9.1	22,512,990,739	13,102,089,419	9,410,901,320
	国民健康保険事業	3,945,087,000	2,181,601,444	1,763,485,556	55.3%	53.9%	1.4	3,985,748,000	2,147,401,048	1,838,346,952
	後期高齢者医療事業	1,284,036,000	563,006,357	721,029,643	43.8%	44.5%	△ 0.7	1,211,146,000	539,027,206	672,118,794
	介護保険事業	5,459,864,000	2,949,735,765	2,510,128,235	54.0%	57.7%	△ 3.7	5,113,852,000	2,949,070,212	2,164,781,788
	水族館事業	251,274,000	163,518,830	87,755,170	65.1%	55.4%	9.7	204,884,000	113,410,200	91,473,800
	計	10,940,261,000	5,857,862,396	5,082,398,604	53.5%	54.7%	△ 1.2	10,515,630,000	5,748,908,666	4,766,721,334
合計		29,748,364,679	15,087,920,331	14,660,444,348	50.7%	57.1%	△ 6.4	33,028,620,739	18,850,998,085	14,177,622,654

資料２－２

[委託料]の執行状況

（11月末日現在）　　（単位:円）

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為額残額 A-B	支出済額残額 A-C	執行率 B/A	執行率 C/A
一　般　会　計	1,810,868,720	1,206,444,853	852,949,208	604,423,867	957,919,512	66.6%	47.1%
国民健康保険事業	44,809,000	11,104,830	11,054,010	33,704,170	33,754,990	24.8%	24.7%
後期高齢者医療事業	1,176,000	411,608	411,608	764,392	764,392	35.0%	35.0%
介　護　保　険　事　業	118,538,000	97,894,846	65,722,546	20,643,154	52,815,454	82.6%	55.4%
水　族　館　事　業	171,104,546	170,476,546	131,842,000	628,000	39,262,546	99.6%	77.1%
特　別　会　計　計	335,627,546	279,887,830	209,030,164	55,739,716	279,887,830	83.4%	62.3%
総計	2,146,496,266	1,486,332,683	1,061,979,372	660,163,583	1,237,807,342	69.2%	49.5%

[使用料及び賃借料]の執行状況

（11月末日現在）　　（単位:円）

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為額残額 A-B	支出済額残額 A-C	執行率 B/A	執行率 C/A
一　般　会　計	265,629,448	238,339,371	148,198,342	27,290,077	117,431,106	89.7%	55.8%
国民健康保険事業	701,000	486,156	315,285	214,844	385,715	69.4%	45.0%
後期高齢者医療事業	252,000	0	0	252,000	252,000	0.0%	0.0%
介　護　保　険　事　業	16,346,000	14,258,230	9,050,565	2,087,770	7,295,435	87.2%	55.4%
水　族　館　事　業	582,000	517,773	517,773	64,227	64,227	89.0%	89.0%
特　別　会　計　計	17,881,000	15,262,159	9,883,623	2,618,841	7,997,377	85.4%	55.3%
総計	283,510,448	253,601,530	158,081,965	29,908,918	125,428,483	89.5%	55.8%

［工事請負費］の執行状況　（11月末日現在）　（単位：円）

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為額残額 A−B	支出済額残額 A−C	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	943,529,360	719,812,156	218,284,456	223,717,204	725,244,904	76.3%	23.1%
国民健康保険事業	0	0	0	0	0	−	−
後期高齢者医療事業	0	0	0	0	0	−	−
介護保険事業	0	0	0	0	0	−	−
水族館事業	37,318,454	33,819,500	6,150,000	3,498,954	31,168,454	90.6%	16.5%
特別会計計	37,318,454	33,819,500	6,150,000	3,498,954	31,168,454	90.6%	16.5%
総計	980,847,814	753,631,656	224,434,456	227,216,158	756,413,358	76.8%	22.9%

［負担金補助及び交付金］の執行状況　（11月末日現在）　（単位：円）

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為額残額 A−B	支出済額残額 A−C	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	3,167,630,321	2,553,946,807	2,060,833,770	613,683,514	1,106,796,551	80.6%	65.1%
国民健康保険事業	3,805,005,274	2,626,624,102	2,119,540,102	1,178,381,172	1,685,465,172	69.0%	55.7%
後期高齢者医療事業	1,249,894,000	545,032,328	545,032,328	704,861,672	704,861,672	43.6%	43.6%
介護保険事業	5,097,485,000	2,733,831,466	2,733,831,466	2,363,653,534	2,363,653,534	53.6%	53.6%
水族館事業	2,788,000	1,836,224	1,836,224	951,776	951,776	65.9%	65.9%
特別会計計	10,155,172,274	5,907,324,120	5,400,240,120	4,247,848,154	4,754,932,154	58.2%	53.2%
総計	13,322,802,595	8,461,270,927	7,461,073,890	4,861,531,668	5,861,728,705	63.5%	56.0%

資料３

市債の現在高及び当該年度の償還状況（令和３年11月末現在）

（単位：千円）

区分 会計別		令和２年度末 未償還高 （A）	令和３年度 発行額 （B）	令和３年度元利償還金			令和３年11月末 未償還高 （A）＋（B）－（C）
				元金 （C）	利子 （D）	計 （C）＋（D）	
一　般　会　計		**16,996,489**	**814,432**	**790,959**	**38,256**	**829,215**	**17,019,962**
内訳	土　木　債	1,927,959	0	121,319	5,830	127,149	1,806,640
	農林水産債	637,998	0	31,806	1,162	32,968	606,192
	教　育　債	4,360,736	22,336	184,888	16,308	201,196	4,198,184
	公営住宅債	123,816	0	16,051	942	16,993	107,765
	衛　生　債		0	0	0	0	0
	総　務　債	747,329	0	41,336	1,159	42,495	705,993
	民　生　債	193,359	0	9,711	625	10,336	183,648
	商　工　債	2,900	0	0	5	5	2,900
	消　防　債	121,185	0	14,751	129	14,880	106,434
	災害復旧債	106,604	0	11,729	72	11,801	94,875
	減税補てん債	91,743	0	13,850	95	13,945	77,893
	臨時税収補てん債		0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	8,632,734	792,096	345,518	11,919	357,437	9,079,312
	減収補てん債	50,126	0	0	10	10	50,126
合　計		**16,996,489**	**814,432**	**790,959**	**38,256**	**829,215**	**17,019,962**

（＊千円単位への端数調整は、基本的に四捨五入で行い、必要に応じて、切上げ又は切捨てで調整）

資料４

≪主な施設の利用状況≫

施設名		利用者数				利用料金			
		R3年11月末	R2年11月末	比較増減	増減率	R3年11月末	R2年11月末	比較増減	増減率
障害者交流センター		3,221人	3,437人	△ 216人	△ 6.3%	－	－	－	－
高齢者いきいきセンター		3,363人	3,295人	68人	2.1%	－	－	－	－
上中島多目的交流センター		6,452人	5,820人	632人	10.9%	379,800円	322,450円	57,350円	17.8%
農村環境改善センター		10,794人	6,541人	4,253人	65.0%	453,488円	119,873円	333,615円	278.3%
大町コミュニティセンター		6,692人	－	－	－	299,170円	－	－	－
片貝コミュニティセンター		4,037人	2,766人	1,271人	46.0%	229,410円	26,170円	203,240円	776.6%
児童センター	かもめ児童センター	5,940人	3,970人	1,970人	49.6%	－	－	－	－
	つばめ児童センター	13,103人	9,725人	3,378人	34.7%	－	－	－	－
	ひばり児童センター	9,433人	8,045人	1,388人	17.3%	－	－	－	－
	すずめ児童センター	10,065人	9,591人	474人	4.9%	－	－	－	－
	小計	38,541人	31,331人	7,210人	23.0%	－	－	－	－
魚津総合公園	パークゴルフ場	21,936人	21,872人	64人	0.3%	1,619,800円	1,681,430円	△ 61,630円	△ 3.7%
	ミラージュプール	11,525人	8,723人	2,802人	32.1%	5,745,177円	5,486,411円	258,766円	4.7%
	ミラージュハウス	1,155人	677人	478人	70.6%	121,820円	89,280円	32,540円	36.4%
	バーベキュー広場	(122件)	(261件)	(△139件)	(△53.3%)	244,000円	522,000円	△ 278,000円	△ 53.3%
	小計（件数は含まない）	34,616人	31,272人	3,344人	10.7%	7,730,797円	7,779,121円	△ 48,324円	△ 0.6%
片貝山ノ守キャンプ場 (有料施設利用者のみ)		2,051人	2,297人	△ 246人	△ 10.7%	1,884,600円	1,956,800円	△ 72,200円	△ 3.7%
施設名		R3年10月末	R2年10月末	比較増減	増減率	R3年10月末	R2年10月末	比較増減	増減率
桃山運動公園	桃山野球場	7,355人	7,707人	△ 352人	△ 4.6%	852,870円	841,620円	11,250円	1.3%
	陸上競技場	11,549人	4,190人	7,359人	175.6%	524,030円	238,090円	285,940円	120.1%
	運動広場	5,373人	3,158人	2,215人	70.1%	215,370円	86,310円	129,060円	149.5%
	テニスコート	4,888人	4,737人	151人	3.2%	1,323,240円	1,227,480円	95,760円	7.8%
	屋内グラウンド	7,000人	6,858人	142人	2.1%	2,190,640円	2,168,600円	22,040円	1.0%
	桃山調整池グラウンド	791人	1,209人	△ 418人	△ 34.6%	12,720円	23,200人	△ 10,480円	△ 45.2%
	小計	36,956人	27,859人	9,097人	32.7%	5,118,870円	4,585,300円	533,570円	11.6%
総合体育館	総合体育館	－	23,653人	－	－	－	1,663,160円	－	－
	室内温水プール	16,256人	13,475人	2,781人	20.6%	1,594,660円	1,421,380円	173,280円	12.2%
	小計	16,256人	37,128人	2,781人	20.6%	1,594,660円	3,084,540円	△ 1,489,880円	△ 48.3%
弓道場		692人	626人	66人	10.5%	150円	40,500円	△ 40,350円	△ 99.6%
吉田グラウンド		706人	2,005人	△ 1,299人	△ 64.8%	134,230円	121,000円	13,230円	10.9%
天神山野球場		4,411人	4,013人	398人	9.9%	240,200円	320,000円	△ 79,800円	△ 24.9%
魚津テクノスポーツドーム		14,131人	53,489人	△ 39,358人	△ 73.6%	2,418,876円	9,636,793円	△ 7,217,917円	△ 74.9%
新川学びの森天神山交流館		10,242人	16,393人	△ 6,151人	△ 37.5%	4,459,430円	6,038,770円	△ 1,579,340円	△ 26.2%
歴史民俗博物館		4,514人	3,125人	1,389人	44.4%	－	－	－	－
埋没林博物館		12,045人	10,973人	1,072人	9.8%	5,460,395円	5,241,954円	218,441円	4.2%
水族博物館		61,017人	48,940人	12,077人	24.7%	46,072,819円	39,370,200円	6,702,619円	17.0%
合計		264,045人	291,310人	△ 27,265人	△ 9.4%	76,177,575円	78,643,471円	△ 2,465,896円	△ 3.1%

≪水道事業経営状況調≫

資料５

水道事業損益収支　（4月1日～11月30日）

（単位：円）

項　　目	令和3年度（税込み）	令和2年度（税込み）	増減(税込み) R3-R2
営業収益	420, 459, 600	405, 404, 190	15, 055, 410
給水収益	415, 603, 950	401, 694, 550	13, 909, 400
受託工事収益	0	0	0
その他営業収益	4, 855, 650	3, 709, 640	1, 146, 010
営業費用	114, 551, 057	99, 466, 061	15, 084, 996
原水及び浄水費	31, 302, 762	30, 770, 144	532, 618
配水及び給水費	38, 920, 726	25, 154, 112	13, 766, 614
受託工事費	0	0	0
総係費	44, 327, 569	43, 541, 805	785, 764
その他営業費用	0	0	0
営業利益	305, 908, 543	305, 938, 129	△ 29, 586
営業外収益	2, 791	2, 283	508
他会計負担金	0	0	0
受取利息	21	23	△ 2
雑収益	2, 770	2, 260	510
営業外費用	32, 017, 556	34, 260, 150	△ 2, 242, 594
支払利息	31, 932, 774	34, 260, 150	△ 2, 327, 376
雑支出	84, 782	0	84, 782
営業外利益	△ 32, 014, 765	△ 34, 257, 867	2, 243, 102
経常利益	273, 893, 778	271, 680, 262	2, 213, 516
過年度損益修正益	5, 000	13, 630	△ 8, 630
過年度損益修正損	1, 497, 060	966, 360	530, 700
当期純利益	272, 401, 718	270, 727, 532	1, 674, 186

給水収益には、消火栓使用料を含む。

水道料の収納状況　(11月30日現在)

(単位:円)

年度 / 項目	令和3年度			令和2年度			増 減 R3-R2
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	過年度分	小計	
A 予算額	632,004,000	0	632,004,000	568,706,000	0	568,706,000	63,298,000
B 調定額	415,603,950	7,019,760	422,623,710	401,688,610	6,403,907	408,092,517	14,531,193
C 収入済額	346,295,530	4,528,150	350,823,680	352,850,330	4,012,447	356,862,777	△ 6,039,097
D 収入未済額	69,308,420	2,491,610	71,800,030	48,838,280	2,391,460	51,229,740	20,570,290
D の内、納期経過未収金	4,474,480	2,491,610	6,966,090	3,406,960	2,391,460	5,798,420	1,167,670
予算対比(C/A)	54.8%	－	55.5%	62.0%	－	62.7%	△ 7.2%
調定対比(C/B)	83.3%	64.5%	83.0%	87.8%	62.7%	87.4%	△ 4.4%

≪下道事業経営状況調≫

資料６

下水道事業損益収支（4月1日～11月30日）

（単位：円）

項　　目		令和3年度（税込み）	令和2年度（税込み）	増減(税込み) R3-R2
営業収益		504,963,590	508,499,230	△ 3,535,640
	下水道使用料	504,855,590	508,441,930	△ 3,586,340
	受託工事収益	0	0	0
	その他営業収益	108,000	57,300	50,700
営業費用		219,469,820	185,866,161	33,603,659
	管渠費	11,893,973	2,514,650	9,379,323
	施設費	181,017,233	162,277,021	18,740,212
	総係費	26,558,614	21,074,490	5,484,124
	その他営業費用	0	0	0
営業利益		285,493,770	322,633,069	△ 37,139,299
営業外収益		470,978,691	401,136,619	69,842,072
	他会計負担金	425,000,000	400,000,000	25,000,000
	他会計補助金	45,000,000	0	45,000,000
	受取利息	0	0	0
	雑収益	978,691	1,136,619	△ 157,928
営業外費用		109,743,455	121,072,674	△ 11,329,219
	支払利息	109,743,455	121,072,674	△ 11,329,219
	雑支出	0	0	0
営業外利益		361,235,236	280,063,945	81,171,291
経常利益		646,729,006	602,697,014	44,031,992
特別利益		7,610	161,810	△ 154,200
特別損失		1,741,830	665,360	1,076,470
当期純利益		644,994,786	602,193,464	42,801,322

下水道料の収納状況　(11月30日現在)

(単位:円)

年　度 ／ 項　目	令和3年度			令和2年度			増　減 R3-R2
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	過年度分	小計	
A 予算額	744,960,000	0	744,960,000	753,782,000	0	753,782,000	△ 8,822,000
B 調定額	504,855,590	91,138,060	595,993,650	508,441,930	87,384,728	595,826,658	166,992
C 収入済額	375,034,770	86,889,020	461,923,790	424,293,410	83,484,138	507,777,548	△ 45,853,758
D 収入未済額	129,820,820	4,249,040	134,069,860	84,148,520	3,900,590	88,049,110	46,020,750
D の内、納期経過未収金	4,951,250	4,249,040	9,200,290	3,938,980	3,900,590	7,839,570	1,360,720
予算対比(C/A)	50.3%	－	62.0%	56.3%	－	67.4%	△ 5.4%
調定対比(C/B)	74.3%	95.3%	77.5%	83.4%	95.5%	85.2%	△ 7.7%